

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2947号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

紅富士と白鳥 (山梨県山中湖村)



も く じ

政 策

平成28年度関係省庁予算特集号
地方財政への対応等関係予算・施策の概要
地方財政対策と総務省―地方自治関係予算・施策の概要
厚生労働省―社会保障関係予算・施策の概要
国土交通省―建設関係予算・施策の概要
農林水産省―農林水産関係予算・施策の概要
文部科学省―文教関係予算・施策の概要
経済産業省―中小企業・小規模事業者及び資源・エネルギー関係予算・施策の概要
環境省―廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要
各協議会―関係省庁予算・施策の概要

コラム

人口減少と町村職員の「人財」化

東京大学名誉教授

大森

彌

現在、日本の総人口は1億2,695万8千人(総務省統計局2015年7月1日確定値)で、ピークの2008年より112万人減ったが、減ったのは日本人人口である。国が推進している「1億総活躍」とは、すでに一定数の人口減少を織り込んでいる。かりに2060年に人口1億人を維持できるとしても、その間、約3000万人近い人口が減ることが前提となっている。すでに人口減少は避けがたいから、何とかしのいでいかなければならないことになる。

そのうち、さまざまな分野で深刻化するのが人材(人手)不足である。人材不足への対策は、①現に働いている人の生産性をたかめること、②省力化のための機器を開発し導入すること、③外国人人材を登用することである。②によってある程度人材不足を補いえるし、③もある程度有効だろうが、なんと①についても①による現有人員の「人財」化が重要である。「人財」とは並み以上に有能で有用な仕事・活動をする人物のことである。

東京圏はともかく地方圏の市町村では、職員の新規採用において技術職の採用が困難になっているだけでなく、応募人員に変化が起

きている。かつて地方の市町村では「大卒」の職員は珍しかった。しかし、大学進学率が高まり、自治体行政の遂行でもより高い「知力」が必要になったことから、むしろ「大卒」の職員が当たり前になった。それに再び変化が起こり、特に中山間地などの町村に大卒者(予定者を含む)の応募が減り、あるいはごく少数になり始めているという。最終面談でこれぞと思う人物に、それも新規大卒者に「逃げられて」しまうのである。その結果、必要な人員補充のために「高卒」をより多く採用せざるを得なくなっているという。

もちろん、ある職員が「高卒」だからといって「人財」として活躍できないことはない。全体として、「定員の適正化」でより一層少数精鋭主義が求められ、しかも非正規・非常勤職員が増えている中で、「高卒」が増えていけば、正規・常勤の「高卒」職員の働き振りが自治体行政の遂行にとって非常に重要になるだろう。そのためには、採用後に放送大学など通信教育の大学への進学を奨励するとともに、キビキビ・テキパキと仕事をこなし、政策形成力を発揮できるような「人財」の育成と人事の工夫が不可欠になる。

写真募集

富士北麓に点在する富士五湖の中で、最も富士に近い山中湖。古くから高原リゾート地として親しまれ、年間400万人もの観光客が訪れる。富士山の構成資産として世界文化遺産に登録されており、湖畔から富士の眺望を堪能することができる。

解説

平成28年度関係省庁予算

地方財政への対応等関係予算・施策の概要

政府は、12月24日の閣議において、平成28年度予算案を決定した。一般会計の総額は、社会保障費の増大により、27年度当初比0.4%増の96兆7,218億円と4年連続で過去最大を更新。歳入では、大企業の業績改善により、税収を25年ぶりの高水準と見込み、新規国債の発行額も昨年度同様30兆円台に抑え、4年連続のマイナスとなった。歳出では、安倍首相が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向けた子育て支援、介護サービス等の施策や防衛・外交に重点配分した。

額約2兆4,000億円を計上。また、地方創生関係では、昨年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」に前年度同額の1兆円を計上した。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計には、同16.9%減の3兆2,469億円を計上。長期避難者のケアやコミュニティ形成などの被災者の支援や除染、産業の再生等を推進し、復興ステージの進展に伴う課題に対応する。

歳入では、税収が前年度比5.6%増の57兆6,040億円と25年ぶりの高水準となり、うち消費税が0.4%増の17兆1,850億円、所得税が9.3%増の17兆9,750億円、法人税が11.3%増の12兆2,330億円。新規国債発行額は同6.6%減の34兆4,320億円で公債依存度は35.6%とリーマンショック以前の水準まで回復した。なお、税外収入は5.4%減の4兆6,858億円となった。

歳出については、政策的経費である一般歳出は57兆8,286億円と同0.8%の増。歳出項目別では、一般歳出の半分以上を占める社会保障関係費が同1.4%増の31兆9,738億円と過去最大を更新。公共事業関係

費は26億円増の5兆9,737億円と4年連続の増額となった。

地方交付税等については、一般会計からの支出額（入口ベース）が、同1.6%減の15兆2,811億円（特例交付金を含む）。これに前年度からの繰越金などを加算した地方自治体への配分額（出口ベース）は、同0.3%減の16兆7,003億円となり、前年度とほぼ同額を確保した。なお、平成21年度から続けてきた交付税の別枠加算については、税収増を受け廃止した。

「一億総活躍社会」の実現に向けた関連予算は、ほとんどが厚生労働省分で、保育の受け皿や介護施設の拡充などに国費ベースで総

財源の内訳は、復興特別税収が同9.6%増の3,766億円、一般会計からの繰入が同2.6%減の5,727億円、復興公債金同24.7%減の2兆1,564億円となった。歳出は東日本大震災復興経費が同14.7%減の2兆7,534億円。このうち主なものとして、復興関係公共事業等9,482億円（同3.9%減）、原子力災害からの復興1兆248億円（同32.8%増）、震災復興特別交付税交付金3,478億円（同41%減）、東日本大震災復興交付金1,477億円（同53.5%減）を計上している。

政 策

平成28年度一般会計歳入歳出概算

(単位：億円)

区 分	平成27年度予算額 (当初) (A)	平成28年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	545,250	576,040	30,790	5.6
2. そ の 他 収 入	49,540	46,858	△ 2,681	△ 5.4
3. 公 債 金	368,630	344,320	△ 24,310	△ 6.6
(1) 公 債 金	60,030	60,500	470	0.8
(2) 特 例 公 債 金	308,600	283,820	△ 24,780	△ 8.0
合 計	963,420	967,218	3,799	0.4
歳 出				
1. 国 債 費	234,507	236,121	1,614	0.7
2. 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 (うち地方交付税交付金等)	728,912 (155,357)	731,097 (152,811)	2,185 (△ 2,547)	0.3 (△ 1.6)
合 計	963,420	967,218	3,799	0.4

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成28年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位：億円)

事 項	平成27年度予算額 (当初) (A)	平成28年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
				%
1. 社 会 保 障 関 係 費	315,326	319,738	4,412	1.4
2. 文 教 及 び 科 学 振 興 費 (うち科学技術振興費)	53,584 (12,857)	53,580 (12,929)	△ 4 (72)	△ 0.0 (0.6)
3. 国 債 費	234,507	236,121	1,614	0.7
4. 恩 給 関 係 費	3,932	3,421	△ 511	△ 13.0
5. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,357	152,811	△ 2,547	△ 1.6
6. 防 衛 関 係 費	49,801	50,541	740	1.5
7. 公 共 事 業 関 係 費	59,711	59,737	26	0.0
8. 経 済 協 力 費	5,064	5,161	97	1.9
9. 中 小 企 業 対 策 費	1,856	1,825	△ 31	△ 1.7
10. エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,985	9,308	323	3.6
11. 食 料 安 定 供 給 関 係 費	10,417	10,282	△ 135	△ 1.3
12. そ の 他 の 事 項 経 費	61,379	61,193	△ 185	△ 0.3
13. 予 備 費	3,500	3,500	-	-
合 計	963,420	967,218	3,799	0.4

(注) 平成27年度予算額は、28年度概算額との比較対照のため、組替えをしてある。

平成28年度東日本大震災復興特別会計歳入歳出概算

(単位：億円)

区 分	平成27年度予算額 (当初) (A)	平成28年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 復興特別税収	3,436	3,766	330	9.6
2. 一般会計からの繰入れ	5,882	5,727	△ 155	△ 2.6
3. 税 外 収 入	1,144	1,412	268	23.4
4. 復興公債金	28,625	21,564	△ 7,061	△ 24.7
合 計	39,087	32,469	△ 6,618	△ 16.9
歳 出				
1. 東日本大震災復興経費	32,269	27,534	△ 4,735	△ 14.7
うち復興関係公共事業等	9,872	9,482	△ 390	△ 3.9
原子力災害からの復興	7,717	10,248	2,531	32.8
地方交付税交付金 (震災復興特別交付税交付金)	5,898	3,478	△ 2,420	△ 41.0
東日本大震災復興交付金	3,173	1,477	△ 1,696	△ 53.5
2. 復興債費	818	435	△ 383	△ 46.8
3. 復興加速化・福島再生予備費	6,000	4,500	△ 1,500	△ 25.0
合 計	39,087	32,469	△ 6,618	△ 16.9

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) このほか、復興債償還財源として、財政投融资特別会計(投資勘定)から2,783億円を国債整理基金特別会計へ繰入れ。

政 策

平成28年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総括表

(単位：億円)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成28年度 概算決定額
復興庁(1～7の合計)	24,364	24,055
1. 被災者支援	1,288	1,114
うち・応急仮設住宅支援等	406	334
・被災者生活再建支援金	190	189
・心のケア・地域コミュニティの再生 (うち 被災者支援総合交付金)	121 (59)	271 (220)
・修学支援	180	148
2. 住宅再建・復興まちづくり	13,487	11,318
うち・復興関係公共事業	4,407	4,489
・東日本大震災復興交付金	3,173	1,477
・災害復旧事業	5,794	5,093
・災害廃棄物の処理	105	248
3. 産業・生業(なりわい)の再生	1,679	1,374 (1,607)
うち・災害関連融資	307	243
・中小企業への支援 (うち 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業)	445 (400)	324 (290)
・農林水産業への支援	203	142 (143)
・観光復興	5	50 (52)
・企業立地補助金	360	320
・イノベーション・コースト構想関連事業	-	145
・被災事業者支援	-	13 (241)
・雇用支援	231	83
・復興特区支援利子補給金	18	19
4. 原子力災害からの復興・再生	7,801	10,167 (10,950)
うち・福島再生加速化交付金	1,056	1,012
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	68	76
・除染	4,174	5,249 (6,032)
・放射性物質汚染廃棄物処理等	1,387	2,140
・中間貯蔵施設の整備等	758	1,346
5. 「新しい東北」の創造	14	10
6. 東日本大震災復興推進調整費	30	15
7. 復興庁一般行政経費等	64	57
8. 震災復興特別交付税	5,898	3,478
9. 復興加速化・福島再生予備費	6,000	4,500
10. 国債整理基金特会への繰入等	818	435
11. 全国防災事業	1,993	-
12. その他	14	2
復興特別会計全体	39,087	32,469

(注1)：計数整理の結果、異同を生じることがある。

(注2)：金額は、単位未満四捨五入によるため、合計が一致しないものがある。

(注3)：()内の金額は平成27年度政府補正予算案で措置した額との合計額である。

(注4)：3. 産業・生業(なりわい)の再生「観光復興」には、「新しい東北」交流拡大モデル事業(4億円)を含む。

解説

平成28年度関係省庁予算

地方財政対策と総務省

地方自治関係予算・施策の概要

【平成28年度地方財政対策の概要】

平成28年度地方財政対策は12月22日、高市総務大臣と麻生財務大臣の折衝で、地方交付税総額は、地方税が増収となる中で、前年度とほぼ同程度の16・7兆円を確保し、一般財源総額については、前年度比0・1兆円増の61・7兆円と過去最高額を確保することで合意された。また、地方財政計画の歳出には、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組みむために必要な経費として重点課題対応分を創設し、2,500億円が計上された。

地方財政計画の規模は、前年度比5,000億円程度増の85兆7,700億円程度となった。歳入のうち、地方税は、38兆7,022億円（前年度比3・2%、1兆2,103億円増）と大きく伸び、地方譲与税は、2兆4,322億円（同 9・4%、2,532億円減）と見込まれている。一方、地方交付税は、16兆7,003億円（同 0・3%、546億円減）で、国税5税分の法定率分等14兆3,295億円、折半対象以外の財源不足における補填5,536億円及び臨時財政対策特別加算2,747億円に、平成27年度からの繰越金（1兆2,644億円）、

地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用（2,000億円）、法人住民税を国税化した地方法人税（6,365億円）などを上乗せし前年度とほぼ同程度の額が確保された。

地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復することが見込まれることから、リーマンショックを機に設けられた交付税上乘せ措置「別枠加算」については廃止される。また、折半対象財源不足額は、前年度の2兆9,059億円に対し5,494億円と大幅に減少し、臨時財政対策債の発行も7,370億円減の3兆7,880億円と大幅に抑制された。

歳出では、一般行政経費の単独事業の中に「重点課題対応分」を2,500億円計上している。内訳は、①自治体クラウドの推進、情報セキュリティ対策、マイナンバー関連システムの運用等の「自治体情報システム構造改革推進事業」として1,500億円、②高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進として500億円、③CO₂P21において地球温暖化対策の新たな国際枠組みが採択されたことから、森林吸収源対策等の推進として500億円を計上している。

平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き1兆円を確保している。なお、地方創生の深化のための新型交付金については、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に同交付金の地方負担に応じて地方財政措置を適切に講ずることとしている。

平成28年度には、ほぼすべての団体に「公共施設等総合管理計画」が策定されることなどを踏まえ、「公共施設等最適化事業費」を1,000億円増の2,000億円を計上するとともに、公共施設等の維持補修費も600億円増やすこととしている。

一方、歳出特別枠の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」（27年度8,450億円）は、4,000億円減の4,450億円となった。減少した分は、重点課題対応分の創設や公共施設の老朽化対策に振り替えた上で、実質的に前年度水準を確保している。

これらの平成28年度地方財政対策について、全国町村会など地方六団体は、「地方の一般財源総額について、前年度を上回る61・7兆円を確保したこと及び地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を0・1兆円減と最小限にとどめ、ほぼ前年度並みの16・7兆円を確保したことを評価する」との共同声明を発表した。

政 策

【平成28年度地方税制改正】

平成28年度地方税制改正では、次のような措置を実施することとされている。

まず、法人課税については、法人事業税に関し、資本金1億円超の普通法人に係る所得割の税率を引き下げるとともに、外形標準課税（付加価値割・資本割）を、現行の8分の3から8分の5に拡大することとなった。これと併せ、外形標準課税の拡大により負担増となる法人のうち、事業規模が一定以下の法人について、3年間に限り負担増を原則2分の1に軽減することとなった。

また、地方法人課税の偏在是正については、消費税率10%への引上げに伴い、暫定措置である地方法人特別税・譲与税制度を廃止することとなった。これと併せ、法人住民税法人税割の地方交付税原資化を更に進めることとなった。すなわち、法人住民税法人税割の税率を、道府県分は3・2%から1・0%へ、市町村分は9・7%から6・0%へ改正し、引下げ相当分を地方法人税の税率に上乘せ（4・4%から10・3%へ）し、その税収を交付税特別会計に直入する。なお、この偏在是正により生じる財源（不交付団体の減収分）を活

用して地方財政計画に歳出を計上することとした。一方で、地方法人特別税・譲与税を廃止し、全額法人事業税に還元するとともに、市町村の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金を創設する。

次に、車体課税については、消費税率10%への引上げ時の自動車取得税廃止に伴い、自動車税・軽自動車税に環境性能割（仮称）を創設することとなった。その内容は、①環境性能割の税率は燃費基準達成度等に応じて決定し、非課税、1%、2%、3%の4段階を基本に設定、②税率を決定する燃費基準達成度等については、技術開発の動向や地方財政への影響等を踏まえ、2年ごとに見直し、③軽自動車税環境性能割（仮称）は、当分の間、都道府県が賦課徴収等を行う、④自動車税環境性能割（仮称）について、その税収の一定割合を市町村へ交付する制度を導入し、⑤の内容となった。

また、軽自動車税におけるグリーン化特例は、現行の特例措置について適用期限を1年間延長することとなった。

次に、固定資産税については、地域経済の活性化のため、地域の中

企業による設備投資の促進を図るため、以下の特例措置を創設した。すなわち、「中小企業の生産性向上に関する法律」（仮称）の制定を前提に、中小企業者等が、同法の施行の日から平成31年3月31日までの間において、同法に規定する認定生産性向上計画（仮称）に記載された生産性向上設備のうち一定の機械及び装置（一台の取得価格が160万円以上）の取得をした場合には、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間価格の2分の1とする措置を講じる。

また、固定資産税において、農地利用の効率化及び高度化の促進を目的に、農地の保有に係る課税の強化・軽減を行うこととなった。すなわち、①農地法に基づく農業委員会による協議の勧告を受けた遊休農地について、正常売買価格に乘せられている割合（平成27年度の評価替えにおいて0・55）を乗じないこととする等の評価方法の変更による課税の強化を平成29年度から実施するとともに、②所有する全ての農地（10a未満の自作地を除く）に農地中間管理事業のための賃借権等（設定期間10年以上）を新たに設定した農地について、固定資産税の課税標準を最初の3年間価格の2分の1（賃借

権等の設定期間が15年以上である農地については最初の5年間価格の2分の1）とする措置を2年間に限り講じる。

また、本会が特に求めていた「地方の地球温暖化対策に関する財源の確保」については、森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。なお、その時期については、適切に判断することとなった。

さらに、地方公共団体が地方創生のために効果的な事業を進めていく際に、事業の趣旨に賛同する企業が寄附を行うことにより、官民挙げてその事業を推進することができるよう、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を創設することとなった。すなわち、地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して企業が行った寄附について、現行の損金算入措置に加えて、法人事業税・法人住民税及び

政 策

法人税の税額控除を導入し、寄附金額の約6割の負担を軽減する。

なお、関係省や関係団体から抜本的見直しや廃止要望が出されていたゴルフ場利用税については、市町村に不可欠な税であることが理解され、現行制度が維持された。

【平成28年度地方債計画】

平成28年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

総額は11兆2,082億円となり、前年度に比べて7,160億円、6.0%の減となっている。

普通会計分は8兆8,607億円で、前年度に比べて6,402億円、6.7%の減となっている。減の主な要因は、臨時財政対策債が16.3%減の3兆7,880億円となったことである。公営企業会計等分は、2兆3,475億円で、前年度に比べて758億円、3.1%の減となっている。

主な内容としては、地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づ

き、既存の公共施設の集約化・複合化や転用、除却に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業(1,130億円 前年度比720億円増)や転用事業に係る地域活性化事業(690億円 前年度比200億円増)を増額計上している。

次に、過疎対策事業債については、地方創生に寄与する事業を推進するため、100億円増の4,200億円を計上している。

なお、緊急防災・減災事業については、引き続き5,000億円が計上されている。

また、平成27年度まで特例的に発行を認められていた退職手当債については、将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、10年間延長することとし、前年度同額の800億円が計上されている。

資金区分では、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった公的資金が7.0%減の4兆6,115億円、市場公募債と銀行等引受債で構成する民間等資金が5.3%減の6兆5,967億円となっている。

【平成28年度 地方自治関係予算・施策のあらまし】

○地域経済好循環推進プロジェクト
地域の資源と資金を活用して、地

域密着型企業を10,000事業程度立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進のため、地域経済循環創造事業交付金を16.1億円、自治体を核として、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の立ち上げを支援するため2.6億円などが計上されている。

○地域の自立促進(地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進など)

①「移住・交流情報カーデン」の充実など地方への移住・交流を推進するため1.1億円、②地域おこし協力隊の拡充のため、広く制度の周知を行うとともに、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援するため1.3億円、③過疎地域にある遊休施設を再活用した地域間交流・地域振興のための施設の整備等を支援するため2.9億円、④

地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織(主に小学校区単位で形成される住民の支え合い組織)の形成及び持続的な運営を支援するため、新規で0.2億円などが計上されている。

季節の話題

体を温める食品で風邪予防

ウィルスの侵入を防ぐには、免疫力を高めることが大切だ。免疫機能は、体が温まり血液の循環が良い状態ほど高くなる。体を温める食品の代表格はネギ、ニンニク、ニラ、シユウガ、トウガラシなど。これらは殺菌効果も期待できる。もちろん、基礎体力をつけるタンパク質や免疫力を高めるビタミン類も重要。よって豆腐チゲ鍋などは、最良のメニューといえる。ただ、のどや胃腸の調子が悪いときは辛味・刺激成分は控えよう。

節分にはイワシで魔よけと栄養補給

ヒイラギの枝に焼いたイワシの頭を刺した^{いわしぼし}鱈。それを門口に飾ると、ヒイラギのトゲが鬼の目を刺し、加えてイワシを焼くニオイと煙で、鬼が近づいてこないといわれる。

西日本では「節分いわし」として食べる習慣もある。イワシの語源は、弱し、申しといわれ、それを食べれば「陰」の気を消せるというわけだ。

いわれはさておき、イワシはDHAやカルシウムなどの栄養が豊富。節分という年の節目に、無病息災を祈願して食べてみてはいかがだろうか。

政 策

○連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

①連携中枢都市圏の形成や条件不利地域における都道府県と市町村の連携のため1・3億円、②定住自立圏構想の推進に要する経費として0・1億円、③過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業に4・0億円が計上されている。

○地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進

①ICT街づくり等の成功モデルの横展開に取り組み自治体等の初期投資・継続的な体制整備等に係る経費の一部を補助するため、新規で2・5億円、②地方創生を実現するため、「いつもの仕事をどこにいてもできるテレワーク」の全国普及及び展開等を実施するため、新規で7・2億円、③条件不利地域における光ファイバ整備推進のため、情報通信基盤整備推進事業として新規で4・0億円、④携帯電話がつかない地域における整備の推進のため、携帯電話等エリア整備事業として12・6億円、電波遮へい対策事業として30・1億円等が計上されている。

○マイナンバー制度の円滑な導入と利活用の促進

①マイナンバーカードの発行等に関する経費として138・9億円、②情報提供ネットワークシステムの設置・管理や情報セキュリティ対策の強化を実施するため18・8億円、③地方公共団体の情報システムの整備を支援するため15・5億円など、合計で189・9億円が計上されている。

①巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊を強化するため58・0億円、②複雑多様化・高度化する消防需要に対するための常備消防力の強化のため30・8億円、③消防団への加入促進及び装備・訓練の充実強化のため6・5億円、④伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保のため、新たに4・4億円などが計上されている。

○消防防災行政の推進

①巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊を強化するため58・0億円、②複雑多様化・高度化する消防需要に対するための常備消防力の強化のため30・8億円、③消防団への加入促進及び装備・訓練の充実強化のため6・5億円、④伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保のため、新たに4・4億円などが計上されている。

○その他の主要事項

3年に一度の見直しが行われた基地方交付金・調整交付金については、355・4億円と増額計上されている。また、平成28年7月25日の参議院議員の任期満了に伴う選挙に必要な経費として534・8億円が計上されている。

交通遺児家庭に暮らしの安心を

交通遺児等育成基金が力強くバックアップします。

1980年8月の設立から交通遺児の皆さんとともに。

〈お問い合わせ・お申し込み〉

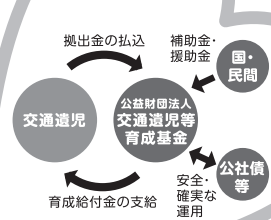
公益財団法人 交通遺児等育成基金
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル7階
☎ 0120-16-3611 (通話無料)
http://www.kotsuiji.or.jp

協力団体/独立行政法人 自動車事故対策機構 (本部 TEL03-5608-7560)

交通遺児育成基金制度とは

自動車事故で父親あるいは母親を亡くした遺児が交通遺児育成基金に加入し、損害保険会社等から支払われる損害賠償金等の中から拠出金を払い込むと、これに国や民間からの援助金を加えて安全・確実に運用し、遺児が満19歳に達するまで育成給付金を支給していく制度です。

交通遺児育成基金の仕組み



- 満16歳未満(0～15歳)まで加入できます。
- 拠出金は加入年齢で金額が異なります。
- 育成給付金は加入者の年齢とともに増えていきます。

- 給付期間は加入月の翌月から満19歳に達する月まで、3カ月ごとにまとめて支給されます。
- 入学・就職や給付終了時にお祝いを支給。加入者とその家族への援護活動も行っています。

平成28年度地方財政対策の概要

I 平成28年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	85兆7,700億円程度	(前年度比+ 5,000億円程度、+0.6%程度)
② 地方一般歳出	69兆9,200億円程度	(同 + 6,100億円程度、+0.9%程度)
③ 一般財源総額	61兆6,792億円	(同 + 1,307億円、+0.2%)
・水準超経費除き	60兆2,292億円	(同 + 607億円、+0.1%)
④ 地方交付税の総額	16兆7,003億円	(^㉔ 16兆7,548億円、△ 546億円、△ 0.3%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆1,344億円	(^㉔ 40兆1,773億円、+ 9,571億円、+ 2.4%)
⑥ 臨時財政対策債	3兆7,880億円	(^㉔ 4兆5,250億円、△ 7,370億円、△ 16.3%)
⑦ 財源不足額	5兆6,063億円	(^㉔ 7兆8,205億円、△ 2兆2,142億円、△ 28.3%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業			
① 震災復興特別交付税	4,802億円	(^㉔ 5,898億円、△ 1,096億円、△ 18.6%)	
② 規模	1兆7,900億円程度	(^㉔ 2兆 60億円、△ 2,200億円程度、△ 10.8%程度)	
(2) 全国防災事業			
規模	1,310億円	(^㉔ 4,905億円、△ 3,595億円、△ 73.3%)	

II 通常収支分

地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額	61兆6,792億円	(前年度比+1,307億円、+0.2%)
・一般財源(水準超経費除き)の総額	60兆2,292億円	(同 + 607億円、+0.1%)
※ 一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合)	67.5%程度	(^㉔ 66.9%)

・地方税	38兆7,022億円	(前年度比+ 1兆2,103億円、+ 3.2%)
・地方譲与税	2兆4,322億円	(同 △ 2,532億円、△ 9.4%)
・地方交付税	16兆7,003億円	(同 △ 546億円、△ 0.3%)
・地方特例交付金	1,233億円	(同 + 44億円、+ 3.7%)
・臨時財政対策債	3兆7,880億円	(同 △ 7,370億円、△ 16.3%)

地方債総額	8兆8,607億円	(前年度比△6,402億円、△ 6.7%)
臨時財政対策債	3兆7,880億円	(同 △7,370億円、△ 16.3%)
臨時財政対策債以外	5兆 727億円	(同 + 968億円、+ 1.9%)

・通常債	4兆2,827億円	(前年度比+ 868億円、+ 2.1%)
・財源対策債	7,900億円	(同 + 100億円、1.3%)

政 策

2 地方交付税の確保

- ・地方交付税総額（出口ベース） 16兆7,003億円 （前年度比△546億円、△0.3%）
- ・交付税の別枠加算については、地方税収の動向等を踏まえ、平時モードへの切替えの観点から廃止

【一般会計】	15兆1,578億円
① 地方交付税の法定率分等	14兆3,295億円
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆5,106億円
・国税減額補正精算分（㉑、㉒）等	△1,811億円
② 一般会計における加算措置	8,283億円
・折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）	5,536億円
・臨時財政対策特例加算	2,747億円

【特別会計】	1兆5,425億円
① 地方法人税の法定率分	6,365億円
② 特別会計における加算措置等	7,060億円
・交付税特別会計借入金償還額	△4,000億円
・交付税特別会計借入金支払利子	△1,584億円
・平成27年度からの繰越金	1兆2,644億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円

（参考）地方交付税の推移（兆円）

	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
地方交付税	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	

3 重点課題対応分（仮称）の創設

地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上

- 重点課題対応分（仮称） 2,500億円（皆増）
 - ・自治体情報システム構造改革推進事業 1,500億円（皆増）
 - ・高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進 500億円（皆増）
 - ・森林吸収源対策等の推進 500億円（皆増）

4 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成28年度においても引き続き1兆円を確保

※ 地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金）については、まち・ひと・しごと創生事業費とは別に同交付金の地方負担に応じて地方財政措置を適切に講じる

5 公共施設の老朽化対策の推進

- ・平成28年度中に「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請しており、平成28年度にはほぼすべての団体に策定されることなどを踏まえ、「公共施設等最適化事業費」を増額
- ・公共施設等の維持補修費を増額

- 公共施設等最適化事業費 2,000億円 (+1,000億円、㉗ 1,000億円)
- 維持補修費 1兆2,200億円程度 (+600億円程度、㉗ 1兆1,601億円)

6 歳出特別枠の確保

地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出を重点的に確保（4,000億円）した上で、同額を歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）から減額（実質的に前年度水準を確保）

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 4,450億円（^㉗ 8,450億円）

7 地方財政の健全化

- ・ 地方税・地方譲与税等が大きく伸び、リーマンショック以前の水準まで回復
- ・ これに伴い、折半対象財源不足が大幅に減少し、臨時財政対策債の発行も大幅に抑制（前年度比△7,370億円）
- ・ 交付税特別会計借入金を償還 4,000億円（同 +1,000億円）

・ 地方税・地方譲与税等	41兆2,577億円（前年度比+ 9,615億円、△ 2.4%）
・ 折半対象財源不足	5,494億円（同 △ 2兆3,565億円、△81.1%）
・ 臨時財政対策債の発行額	
折半ルール分	2,747億円（同 △ 1兆1,782億円、△81.1%）
元利償還金分等	3兆5,133億円（同 + 4,412億円、+14.4%）
・ 地方債依存度	10.3%程度（同 △ 0.8%程度）
・ 地方の借入金残高	196兆円程度（平成28年度末見込み）（東日本大震災分を含む）
	※199兆円程度（平成27年度末見込み）

8 財源不足の補填

平成28年度における財源不足	5兆6,063億円（ ^㉗ 7兆8,205億円）
うち折半対象財源不足	5,494億円（ ^㉗ 2兆9,059億円）

- 平成26年度から平成28年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	5兆 569億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	7,536億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,536億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆5,133億円
【折半対象財源不足】	5,494億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	2,747億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	2,747億円

9 平成28年度の社会保障の充実

消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額を計上

- 社会保障の充実分等の事業費（公費負担）
- ・ 社会保障の充実分 1兆3,548億円（^㉗ 1兆3,517億円）
 - ・ 社会保障4経費の公経済負担増分 3,684億円（^㉗ 3,537億円）

政 策

10 退職手当債の延長

退職手当の負担が引き続き大きい地方公共団体があることから、退職手当債の措置を延長（10年間、地方財政法を改正）

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復興・創生期間においても、復旧・復興事業等について通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| ○ 震災復興特別交付税 | 4,802億円（前年度比 △1,096億円、△18.6%） |
| ○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要 | |
| ① 直轄・補助事業の地方負担分 | 3,547億円 |
| ② 地方単独事業分 | 894億円 |
| ・単独災害復旧事業 | 376億円 |
| ・中長期職員派遣、職員採用等 | 518億円 |
| ③ 地方税等の減収分 | 361億円 |
| ・地方税法等に基づく特例措置分 | 279億円 |
| ・条例減免分 | 82億円 |
- ※ 平成28年度の所要額は、4,802億円であるが、予算額は年度調整分1,324億円を除いた3,478億円（平成27年度予算額：5,898億円）となる。
- ※ 震災復興特別交付税の平成23～28年度分の累計額は4兆1,121億円

町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)をお願いいたします。

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

(単位：億円)

区 分		平成28年度 (見込)	平成27年度
歳 入 合 計 ①		857,700程度	852,710
地 方 税 ②		387,022	374,919
地 方 譲 与 税 ③		24,322	26,854
地 方 特 例 交 付 金 ④		1,233	1,189
地 方 交 付 税 ⑤		167,003	167,548
地 方 債 ⑥		88,607	95,009
	うち臨時財政対策債 ⑦	37,880	45,250
	復旧・復興事業一般財源充当分 ⑧	△ 79	-
	全国防災事業一般財源充当分 ⑨	△589	△275
主な地方財政関係指標	一般財源総額②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	616,792	615,485
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	67.5%程度	66.9%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.3%程度	11.1%

(参考)

- 地方の借入金残高 196兆円程度（平成28年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）
※平成27年度末見込み 199兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高 32.4兆円（平成28年度末見込み）
※平成27年度末見込み 32.8兆円

政 策

1. 平成28年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分)

項 目		平成28年度 (見込)	平成27年度	増減率 (見込)
歳	地 方 税	387,022億円	374,919億円	3.2%
	地 方 譲 与 税	24,322億円	26,854億円	△9.4%
	地 方 特 例 交 付 金	1,233億円	1,189億円	3.7%
	地 方 交 付 税	167,003億円	167,548億円	△0.3%
	地 方 債	88,607億円	95,009億円	△6.7%
	うち臨時財政対策債	37,880億円	45,250億円	△16.3%
	復旧・復興事業分 一般財源充当分	△79億円	-億円	-
	全国防災事業分 一般財源充当分	△589億円	△275億円	114.2%
入	歳 入 合 計	約 857,700億円	852,710億円	約 0.6%
	「一般財源」	616,792億円	615,485億円	0.2%
	(水準超経費を除く)	602,292億円	601,685億円	0.1%
歳	給 与 関 係 経 費	約 203,300億円	203,351億円	約 △0.0%
	退 職 手 当 以 外	約 185,800億円	185,291億円	約 0.3%
	退 職 手 当	約 17,500億円	18,060億円	約 △3.3%
	一 般 行 政 経 費	約 358,000億円	350,589億円	約 2.1%
	うち補助分	約 190,100億円	185,490億円	約 2.5%
	うち単独分	約 140,400億円	139,964億円	約 0.3%
	うちまち・ひと・しごと 創生事業費	10,000億円	10,000億円	0.0%
	うち重点課題 対応分(仮称)	2,500億円	-億円	皆増
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費	4,450億円	8,450億円	△47.3%
	公 債 費	約 128,100億円	129,512億円	約 △1.1%
	維 持 補 修 費	約 12,200億円	11,601億円	約 5.1%
	投 資 的 経 費	約 112,100億円	110,010億円	約 1.9%
	うち直轄・補助分	約 57,700億円	57,252億円	約 0.8%
	うち単独分	約 54,300億円	52,758億円	約 3.0%
	うち緊急防災・ 減災事業費	5,000億円	5,000億円	0.0%
	うち公共施設等 最適化事業費	2,000億円	1,000億円	100.0%
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,100億円	25,397億円	約 △1.0%
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 15,900億円	16,247億円	約 △2.1%
	水 準 超 経 費	14,500億円	13,800億円	5.1%
	出	歳 出 合 計	約 857,700億円	852,710億円
(水準超経費を除く)		約 843,200億円	838,910億円	約 0.5%
地 方 一 般 歳 出		約 699,200億円	693,151億円	約 0.9%

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成28年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成28年度 (見込)	平成27年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	4,802億円	5,898億円	△18.6%
	国庫支出金	約 12,600億円	13,717億円	約 △8.0%
	地方債	333億円	355億円	△6.2%
	一般財源充当分	79億円	-億円	皆増
	計	約 17,900億円	20,060億円	約 △10.8%
歳 出	直轄・補助事業費	約 16,400億円	18,024億円	約 △8.8%
	地方単独事業費	1,254億円	1,683億円	△25.5%
	うち地方税等の減収分見合い歳出	361億円	730億円	△50.5%
	計	約 17,900億円	20,060億円	約 △10.8%

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(2) 全国防災事業

項 目		平成28年度 (見込)	平成27年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	720億円	708億円	1.7%
	一般財源充当分	589億円	275億円	114.2%
	国庫支出金	-億円	1,524億円	皆減
	地方債	-億円	2,397億円	皆減
	雑収入	1億円	1億円	0.0%
	計	約 1,310億円	4,905億円	△73.3%
歳 出	全国防災対策費に係る直轄・補助事業費	-億円	3,922億円	皆減
	公債費	1,310億円	983億円	33.3%
	計	約 1,310億円	4,905億円	△73.3%

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

政 策

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
昭和56年度	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	△ 0.1	△ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	△ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	△ 1.6
6	3.6	4.6	△ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	△ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	△ 8.3	19.1
12	0.5	△ 0.9	△ 0.7	2.6
13	0.4	△ 0.6	1.5	△ 5.0
14	△ 1.9	△ 3.3	△ 3.7	△ 4.0
15	△ 1.5	△ 2.0	△ 6.1	△ 7.5
16	△ 1.8	△ 2.3	0.5	△ 6.5
17	△ 1.1	△ 1.2	3.1	0.1
18	△ 0.7	△ 1.2	4.7	△ 5.9
19	△ 0.0	△ 1.1	15.7	△ 4.4
			(6.5)	
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	△ 1.0	0.7	△ 10.6	2.7
22	△ 0.5	0.2	△ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	△ 0.8	△ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	△ 0.1	1.1	△ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	△ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	△ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	△ 0.3

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率（平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出）である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

平成28年度地方税制改正について

平成28年度の与党税制改正大綱（12月16日決定）のうち、地方税の概要は以下のとおり。

1 法人税改革

◎ 法人事業税の所得割の税率引下げと外形標準課税の拡大

- 資本金1億円超の普通法人に係る所得割の税率を引き下げるとともに、外形標準課税（付加価値割、資本割）を8分の5に拡大（ $\textcircled{26}$ 2/8 → $\textcircled{27}$ 3/8 → $\textcircled{28}$ 5/8）。

●国・地方を通じた法人実効税率 $\textcircled{26}$ 34.62% → $\textcircled{27}$ 32.11% → $\textcircled{28}$ 29.97% ※ $\textcircled{30}$ 29.74%

〔標準税率〕	平成26年度	平成27年度	平成28年度～
所得割 ※	7.2 %	6.0 %	3.6 %
付加価値割	0.48%	0.72%	1.2 %
資本割	0.2 %	0.3 %	0.5 %

※ 平成28年度までは、地方法人特別税を含む。

- 外形標準課税の拡大により負担増となる法人のうち、事業規模が一定以下の法人について、3年間、負担増を軽減（ $\textcircled{28}$ 3/4 軽減、 $\textcircled{29}$ 2/4 軽減、 $\textcircled{30}$ 1/4 軽減）。

2 地方法人課税の偏在是正

◎ 法人住民税の交付税原資化（平成29年度～）

- 消費税率（国・地方）10%段階において、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部を交付税原資化。

(1) 法人住民税法人税割の税率の改正（〔 〕は制限税率）

道府県民税：3.2% → 1.0%（△2.2%）〔2.0%〕

市町村民税：9.7% → 6.0%（△3.7%）〔8.4%〕

(2) 地方法人税の税率の改正 4.4% → 10.3%（+5.9%）

- 偏在是正により生じる財源（不交付団体の減収分）を活用して地方財政計画に歳出を計上。

◎ 地方法人特別税の廃止等（平成29年度～）

- 地方法人特別税・譲与税を廃止し、全額法人事業税に還元。
- 法人事業税額の一部を都道府県が市町村に交付する法人事業税交付金を創設。

・交 付 額：法人事業税額の5.4%

・交付基準：従業者数

※ いずれも所要の経過措置を講ずる。

3 車体課税

◎ 自動車取得税の廃止と環境性能割（仮称）の創設（平成29年度～）

- 平成29年度4月の消費税率（国・地方）10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止し、自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割（仮称）を創設。

・税率は、燃費基準値達成度等に応じて決定し、非課税、1%、2%、3%の4段階を基本とする（営業車・軽自動車の税率は、当分の間、2%を上限）。

・新車・中古車を問わず対象とする。

・税率を決定する燃費基準値達成度等については、技術開発の動向や地方財政への影響等を踏まえ、2年ごとに見直しを

政 策

行う。

- ・軽自動車税環境性能割（仮称）は、当分の間、都道府県が賦課徴収等を行う。
- ・自動車税環境性能割（仮称）について、税収の一定割合を市町村へ交付する制度を設ける。

◎ グリーン化特例（軽課）の見直し・延長

- 自動車税におけるグリーン化特例の見直し。
 - ・基準の切り替えと重点化を行った上で1年間延長。
- 軽自動車税におけるグリーン化特例の延長。
 - ・現行の特例措置について適用期限を1年間延長。

4 地方消費税**◎ 消費税（国・地方）の軽減税率制度（平成29年度～）**

- 消費税（国・地方）の軽減税率制度を平成29年4月から導入。
- 対象品目
 - ・酒類及び外食を除く飲食料品
 - ・定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞
- 軽減税率：8%（国分：6.24% 地方分：1.76%）
（標準税率：10%（国分：7.8% 地方分：2.2%））
- 軽減税率制度の導入に当たり、財政健全化目標を堅持し、安定的な恒久財源を確保するため、平成28年度末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずる 等

◎ 地方消費税に係る徴収取扱費の見直し

- 消費税率（国・地方）の引上げによる影響を踏まえ、徴収取扱費を見直す。
 - ・譲渡割：既往の1%相当分（社会保障財源化分以外）×0.55%
 - ・貨物割：既往の1%相当分（社会保障財源化分以外）×0.55%

5 固定資産税**◎ 地域の中小企業による設備投資の支援**

- 地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置の固定資産税の課税標準の特例措置（最初の3年間価格の1/2）を創設。
 - ※ 中小企業の実業性向上に関する法律（仮称）の制定が前提。（同法附則により地方税法を改正）
- 固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、償却資産に対する固定資産税の制度は堅持。

◎ 農地保有に係る課税の強化・軽減

- 農地法に基づく農業委員会による協議の勧告を受けた遊休農地について、正常売買価格に乘じられている割合（0.55）を乗じないこととする等の評価方法の変更による課税の強化を平成29年度から実施。
- 所有する全農地に農地中間管理事業のための賃借権等（設定期間10年以上）を新たに設定した農地について、固定資産税の課税標準の特例措置（最初の3年間価格の1/2）を創設。
 - ※ 賃借権等の設定期間が15年以上の場合、課税標準を最初の5年間価格の1/2。

6 主な税負担軽減措置等**◎ 地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）の創設**

- 地方公共団体が行う、地方創生を推進する上で効果の高い一定の事業に対して法人が行った寄附について、現行の寄附金の損金算入措置に加え、法人事業税・法人住民税及び法人税から税額控除。

◎ 固定資産税等の特例措置

- 防災上重要な道路における無電柱化のため、道路の地下に埋設するために新設した電線等に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設。
- JR九州（株）の国鉄から承継した固定資産及び事業用固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置について、所要の経過措置を講じた上で廃止。
- 日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置について、特例率を見直した上で2年延長。
- 新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置を2年延長。
- 以下の特例措置について、わがまち特例を導入した上で延長。
 - ・再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置〔2年延長〕
 - ・津波対策の用に供する港湾施設等に係る課税標準の特例措置〔4年延長〕
 - ・認定誘導事業者*が取得した公共施設等に係る課税標準の特例措置〔2年延長〕
- ※ 都市再生特別措置法に基づく都市機能誘導区域内に誘導すべき医療施設、福祉施設等の整備計画の認定を受けた民間事業者
- 中小企業者が取得する健康サポート薬局の用に供する不動産に係る不動産取得税の課税標準の特例措置を創設。

7 納税環境整備等

◎ 個人住民税の徴収引継特例の対象拡大

- 都道府県知事が市町村長の同意を得て行う個人住民税の滞納処分等について、当該年度分のみの個人住民税を滞納している者の滞納に係る徴収金を対象に追加。

◎ 加算金の加重措置の導入

- 国税における見直しと同様、短期間に繰り返して不申告又は仮装・隠蔽に基づく修正申告の提出等を行った場合、加算金の割合に10%加算する措置を導入。

8 検討事項等

◎ 地方法人課税

- 大法人向けの法人事業税の外形標準課税の拡大も踏まえ、分割基準や資本割の課税標準のあり方等について検討する。あわせて、外形標準課税の適用対象法人のあり方についても、地域経済・企業経営への影響も踏まえながら引き続き慎重に検討を行う。

◎ 個人所得課税の見直し

- 社会・経済の構造変化を踏まえ若年層・低所得層の生活基盤を確保する観点から、個人所得課税について、税収中立の考え方の下、各種控除や税率構造の総合的・一体的な見直しを丁寧に検討する。
個人住民税については、地方団体が提供する行政サービスの充実や質の向上のための財源確保の面で最も重要な税であるとともに、応益課税の観点から広く住民が負担を分かち合う仕組みとなっていることも踏まえ、制度のあり方を検討していく。

◎ 森林吸収源対策・地方の地球温暖対策に関する財源確保

- 森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じた上で、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。

※ ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持

政 策

平成28年度地方債計画
(通常収支分)

(単位: 億円、%)

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,601	16,389	212	1.3
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,141	1,126	15	1.3
3 災 害 復 旧 事 業	711	647	64	9.9
4 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,395	3,359	36	1.1
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,248	1,232	16	1.3
(2) 社 会 福 祉 施 設	381	376	5	1.3
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	657	649	8	1.2
(4) 一 般 補 助 施 設 等	569	562	7	1.2
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	540	0	0.0
5 一 般 単 独 事 業	21,474	20,543	931	4.5
(1) 一 般	4,362	4,351	11	0.3
(2) 地 域 活 性 化	690	490	200	40.8
(3) 防 災 対 策	871	871	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊 急 防 災・減 災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公 共 施 設 最 適 化	1,130	410	720	175.6
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	4,665	4,565	100	2.2
(1) 辺 地 対 策	465	465	0	0.0
(2) 過 疎 対 策	4,200	4,100	100	2.4
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	345	0	0.0
8 行 政 改 革 推 進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	49,132	48,074	1,058	2.2
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	4,473	4,334	139	3.2
2 工 業 用 水 道 事 業	222	178	44	24.7
3 交 通 事 業	1,654	1,786	△ 132	△ 7.4
4 電 気 事 業・ガ ス 事 業	178	164	14	8.5
5 港 湾 整 備 事 業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病 院 事 業・介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,434	4,116	318	7.7
7 市 場 事 業・と 畜 場 事 業	458	2,096	△ 1,638	△ 78.1
8 地 域 開 発 事 業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下 水 道 事 業	11,597	10,981	616	5.6
10 観 光 そ の 他 事 業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	24,270	25,118	△ 848	△ 3.4
合 計	73,402	73,192	210	0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三	臨時財政対策債	37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
四	退職手当債	800	800	0	0.0
五	国の予算等貸付金債	(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
総 計		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
		112,082	119,242	△ 7,160	△ 6.0
内 訳	普通会計分	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7
	公営企業会計等分	23,475	24,233	△ 758	△ 3.1
資 金 区 分					
	公 的 資 金	46,115	49,578	△ 3,463	△ 7.0
	財 政 融 資 資 金	28,076	30,381	△ 2,305	△ 7.6
	地方公共団体金融機構資金	18,039	19,197	△ 1,158	△ 6.0
	(国の予算等貸付金)	(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
	民間等資金	65,967	69,664	△ 3,697	△ 5.3
	市場公募	36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
	銀行等引受	29,067	29,664	△ 597	△ 2.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

政 策

平成28年度地方債計画
(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	323	345	△ 22	△ 6.4
	災害復旧事業	18	33	△ 15	△ 45.5
	一般単独事業	10	10	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	1	2	△ 1	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	-	1	△ 1	△ 100.0
	市場事業・と畜場事業	4	2	2	100.0
	下水道事業	22	17	5	29.4
	被災施設借換債	4	15	△ 11	△ 73.3
	国の予算等貸付金債	(15)	(20)	(△ 5)	(△ 25.0)
	総 計	(15)	(20)	(△ 5)	(△ 25.0)
		382	425	△ 43	△ 10.1
内 訳	普通会計分	333	355	△ 22	△ 6.2
	公営企業会計等分	49	70	△ 21	△ 30.0
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	259	290	△ 31	△ 10.7
	地方公共団体金融機構資金	123	135	△ 12	△ 8.9
	(国の予算等貸付金)	(15)	(20)	(△ 5)	(△ 25.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	全国防災事業	-	2,397	△ 2,397	皆減
	総 計	-	2,397	△ 2,397	皆減
内 訳	普通会計分	-	2,397	△ 2,397	皆減
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	-	2,019	△ 2,019	皆減
	地方公共団体金融機構資金	-	378	△ 378	皆減

平成28年度地方債計画について

平成28年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は11兆2,082億円となり、前年度に比べて7,160億円、6.0%の減となっている。

このうち、普通会計分は8兆8,607億円で、前年度に比べて6,402億円、6.7%の減、公営企業会計等分は2兆3,475億円で、前年度に比べて758億円、3.1%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆7,880億円（前年度に比べて7,370億円、16.3%の減）を計上している。

(3) 公共施設の最適配置の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化や転用、除却に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業や転用事業に係る地域活性化事業、除却に係る地方債について増額している。

(4) 過疎対策事業の推進

引き続き、地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,200億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 退職手当債の延長

将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、地方財政法第5条の特例として退職手当債の措置を延長することとし、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額382億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

政 策

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普 通 会 計 分	88,940	97,761	△ 8,821	△ 9.0
通 常 分	42,260	43,811	△ 1,551	△ 3.5
特 別 分	46,680	53,950	△ 7,270	△ 13.5
臨時財政対策債	37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
財源対策債	7,900	7,800	100	1.3
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公 営 企 業 会 計 等 分	23,524	24,303	△ 779	△ 3.2
総 計	112,464	122,064	△ 9,600	△ 7.9
通 常 分	65,784	68,114	△ 2,330	△ 3.4
特 別 分	46,680	53,950	△ 7,270	△ 13.5

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度計画		平成27年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	46,497	41.3	52,400	42.9	△ 5,903	△ 11.3
財 政 融 資 資 金	28,335	25.2	32,690	26.8	△ 4,355	△ 13.3
地方公共団体金融機構資金	18,162	16.1	19,710	16.1	△ 1,548	△ 7.9
(国の予算等貸付金)	(317)	-	(365)	-	(△ 48)	(△ 13.2)
民 間 等 資 金	65,967	58.7	69,664	57.1	△ 3,697	△ 5.3
市 場 公 募	36,900	32.8	40,000	32.8	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受	29,067	25.8	29,664	24.3	△ 597	△ 2.0
合 計	112,464	100.0	122,064	100.0	△ 9,600	△ 7.9

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆100億円(前年度比3,100億円、4.2%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

解説

平成28年度関係省庁予算

厚生労働省

社会保障関係予算・施策の概要

【厚生労働省関係予算・施策の概要】

平成28年度の厚生労働省予算額は30兆3、110億円（うち社会保障関係費29兆8、631億円）となり、前年度予算額に比べ、3、963億円（同4、126億円）、1.3%（同1.4%）増加した。

平成28年度厚生労働省予算案の概要の冒頭においては、「一億総活躍社会の実現に向けた主な取組」として3本の矢が掲げられている。

まず、第一の矢として「希望を生み出す強い経済」（GDP600兆円）を掲げ、適切な成果配分として最低賃金・賃金引上げを通じた消費の喚起を、労働分野の改革として女性・若者・高齢者・障害者等の活躍推進を挙げ、それらを推進することにより、経済の好循環を生み出し、その成果を広く配分するとしている。

第二の矢としては「夢をつむぐ子育て支援」（希望出生率1.8）を掲げ、働き方改革・両立支援として若者の待遇改善・経済的基盤の改善や出産後・子育て中も就業が可能な多様な保育サービスの充実を、総合的子育て支援として結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援や子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化

を挙げ、それらを推進することにより、国民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう社会を実現するとしている。

第三の矢としては「安心につながる社会保障」（介護離職ゼロ）を掲げ、必要な介護サービス確保として高齢者の利用ニーズに対応した介護サービス基盤の確保や求められる介護サービスを提供するための人材の育成・確保、生産性向上を、働く環境改善・家族支援として介護する家族の不安や悩みに応える相談機能の強化・支援体制の充実や介護に取り組む家族が介護休業・介護休暇を取得しやすい職場環境の整備を挙げ、それらを推進することで、希望する者が働き続ける社会を実現するとしている。

また、第三の矢「安心につながる社会保障」（生涯現役社会）では、健康寿命延伸に向けた取組として元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取組強化を、高齢者等の所得全体の底上げ、地域づくりとして高齢者等のための多様な就労機会の確保、経済的自立に向けた支援を挙げ、これらを推進することにより、生涯現役社会の実現・地域の力の醸成・強化を図るとしている。

平成28年度における社会保障・税一体改革による社会保障の充実・安

定化について、消費税率引上げによる増収分は全て社会保障の充実・安定化に向けるとされており、社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、平成28年度の増収額8、2兆円については、まず基礎年金国庫負担割合2分の1に3、1兆円を向け、残額を満年度時の「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増」と「後代への負担のつけ回しの軽減」の比率（概ね1..2）で按分した額をそれぞれに向けるとされた。

結果として、子ども・子育て支援の充実、医療・介護の充実、年金制度の改善等社会保障の充実に充てられる額は1、35兆円となった。

なお、東日本大震災からの復興に向けた主な施策としては、被災地における福祉・介護人材確保対策、避難指示区域等での医療・介護・障害福祉制度の特別措置、被災した各種施設等の災害復旧に対する支援、被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援等の施策を推進することとしている。

【国民健康保険制度関係】

平成28年度政府予算案における国民健康保険関係助成費の総額は、国民健康保険組合を含めて平成27年度予算額

政 策

の3兆8、963億円に対して、512億円減の3兆8、451億円が計上された。

医療保険給付諸費及び介護保険制度運営推進費については、診療報酬改定による減等を見込んで、平成27年度予算額に対し356億円減の3兆4、161億円が予算措置されたが、国民健康保険の財政基盤の強化については、保険者支援分1、316億円、高額医療費共同事業841億円が予算措置され、また、保険料軽減にかかる事業規模については、4、597億円が見込まれている。

なお、財政安定化基金については、平成28年度に積み増す経費として400億円が予算措置されている。

一方、平成30年度に向けて、国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発等に要する経費(都道府県、市町村分)として、53億円が予算措置された。

医療費適正化推進費については、国保法の規定により、市町村が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用の3分の1相当分として172億円が予算措置された。

国民健康保険団体連合会等補助金については、平成27年度予算額に対し1.4億円減の39億円が予算措置されているが、この中には「新しい

日本のための優先課題推進枠」に計上された予防・健康管理等の取組を推進するために必要な経費2.7億円が含まれている。

平成26年4月1日までに70歳に達している者の70〜74歳の患者負担特例措置を実施するための経費として、1,007億円が計上されている。

平成30年度に向けて、国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する経費(国保中央会、国保連合会分)として、126億円が予算措置されている。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度関係経費としては、5兆722億円(対前年度比0.9%増)が計上された。

内訳としては、①定率国庫負担、高額医療費に対する国の負担及び財政安定化基金への国の拠出分が3兆6、320億円、②後期高齢者医療財政調整交付金が1兆1、856億円、③健康診査(歯科健診含む)、医療費適正化等推進事業及び特別高額医療費共同事業についての補助が44億円、④広域連合電算処理システムの改修等に係る国民健康保険団体連合会及び国民健康保険中央会向けの補助が9億円、⑤保険料軽減特例措置(低所得者及び被用者保険の被

扶養者であった者に係る軽減)についての交付が945億円、⑥東電福島原発事故の避難指示区域等の住民及び一部上位所得層を除く旧緊急時避難準備区域等の住民に対する一部負担金や保険料の免除等に係る費用についての補助が18億円、⑦社会保障・番号制度導入に係るシステム改修等に関する市町村及び国保中央会向けの補助が18億円等となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、3.8%増の2兆8、890億円(前年度予算比1.058億円増)が計上された。

このうち、介護保険制度による介護サービスの確保として、2兆8、140億円が計上され、主な内訳は介護給付費負担金が1兆7、682億円、調整交付金が4、823億円、2号保険料国庫負担金が4、497億円、地域支援事業の推進が1、030億円、介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化が109億円となっている。

また、地域密着型サービス施設等の整備への助成や介護人材の確保に向けて必要な事業の支援を行う「地域医療介護総合確保基金」の介護分には、前年度と同額の483億円が計上された。さらに、「認知症施策

推進総合戦略」(新オレンツプラン)に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に合った切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進として82億円が計上された。認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業新設等を行うこととしている。

この他、介護サービスの生産性の向上を図るため、ICT活用等による業務効率化の取組のモデル的实施や介護ロボット開発等加速化事業等に4.3億円が、また、子育て中の介護職員の離職防止や待遇改善として、預かりサービスの利用料負担軽減の取組に20億円が計上された。

【雇用均等・児童家庭局関係】

平成28年度雇用均等・児童家庭局関係予算は対前年度269億円増の4、378億円が計上された。内訳は、子どもを産み育てやすい環境づくり(人口減少社会への対応)として、①すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進に3、230億円、②待機児童解消等の推進などに向けた取組に992億円、③母子保健医療対策の強化に224

政 策

徳円、④仕事と家庭の両立支援策の推進に78億円となっている。

このうち、①については、ひとり親家庭対策の推進として、児童扶養手当の第2子、第3子加算の増額や、新規に多子世帯・ひとり親世帯等への保育料軽減の強化を行うこととしている。また、児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進として、児童相談所の体制の強化及び専門性の向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の体制強化を図ることとしている。

また、②については、待機児童解消を確実なものとするため、平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所の整備などによる受入児童数の拡大を図る。あわせて、待機児童解消加速化プランに基づき、新たに事業所内保育等企業主導型の多様な保育サービスの拡大を支援する仕組みを創設する。

子ども・子育て支援新制度の実施については内閣府予算として2兆1,790億円を計上しており、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図ることとしている。

無防備な 心に火災が かくれんぼ

(2015年度全国統一防火標語)

平成
27年度

建物火災予防運動 交通安全運動 を実施

一般財団法人全国自治協会

一般財団法人全国自治協会は、火災多発期に際し、庁舎、学校等公共建物を火災から守るため「平成27年度公共建物火災予防運動」を、また、加入団体の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるため「平成27年度交通安全運動」を全国的に実施している。

一般財団法人全国自治協会が実施している公有建物災害共済事業における罹災原因のうち、火災損害については原因が多種にわたるものの、一旦火災が発生すると、その損害は高額になり、住民生活に影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施している。

加入団体に対しては、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうこととしている。

また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしている。

政 策

平成28年度厚生労働省関係予算の概要

一般会計

(単位：億円)

区 分	平成27年度 予 算 額 (A)	平成28年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)
一 般 会 計	299,146	303,110	3,963	1.3%
社会保険関係費	294,505	298,631	4,126	1.4%
その他の経費	4,641	4,478	△ 163	△ 3.5%

(注1) 平成27年度予算額は当初予算額である。

(注2) 平成27年度から保育所運営費等(平成27年度予算 1兆8,126億円)が内閣府へ移管されている。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

特別会計

(単位：億円)

区 分	平成27年度 予 算 額 (A)	平成28年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)/(A)
労 働 保 険 特 別 会 計	36,227	35,268	△ 959	△ 2.6%
年 金 特 別 会 計	607,823	640,231	32,408	5.3%
東日本大震災復興特別会計	802	441	△ 362	△ 45.0%

(注1) 平成27年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 年金特別会計の額は、平成27年度から内閣府と共管の子ども・子育て支援勘定を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

1. 国民健康保険関係予算

(単位：億円)

事 項	平成28年度 予 算 額	摘 要
市町村等の国民健康保険助成に必要な経費	34,333	
1. 医療保険給付諸費	31,515	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	18,911	
・療養給付費負担金	16,354	
・保険基盤安定等負担金	2,556	
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,348	
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,697	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,504	
(5)国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	53	
2. 介護保険制度運営推進費	2,645	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	2,064	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	580	

政 策

事 項	平成28年度 予 算 額	摘 要
3. 医療費適正化推進費	172	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	172	
国民健康保険団体に必要な経費	1,173	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	39	
(2)高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	1,007	
(3)国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	126	

2. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位：億円)

事 項	平成28年度 予 算 額	摘 要
後期高齢者医療制度関係予算	50,722	
一 般 会 計	50,703	
後期高齢者医療給付費等負担金	36,320	
後期高齢者医療給付費負担金	35,570	
高額医療費等負担金	749	・ 高額医療費負担分 687.0億円 (平成27年度 706.1億円)
		・ 財政安定化基金負担分 62.9億円 (〃 57.2億円)
後期高齢者医療財政調整交付金	11,856	
後期高齢者医療制度事業費補助金	44	・ 健康診査 (歯科健診含む) に要する経費 27.2億円 (平成27年度 31.2億円)
		・ 医療費適正化等推進事業に要する経費 7.2億円 (〃 4.6億円) (後発医薬品の使用促進強化、重複・頻回受診者、重複・多量投薬者等への訪問指導、低栄養防止・重症化の予防等の推進に要する経費等)
		・ 特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円 (〃 10.0億円)
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	9	・ 広域連合電算処理システムの保守管理等に要する経費等 (国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け)
高齢者医療運営円滑化等補助金	381	・ 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和 (短時間労働者の適用拡大に伴う財政支援を含む。) を図るための経費 (健保組合等向け)
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	2,090	・ 70～74歳の患者負担特例軽減に係る経費 1,145.7億円 (平成27年度分 1,432.8億円) (国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金向け)
		・ 低所得者の保険料軽減に係る経費 711.7億円 (平成27年度分 601.5億円)
		・ 被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減に係る経費 233.0億円 (〃 209.5億円)
東日本大震災復興特別会計	18	
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	18	・ 一部負担金免除分 10.4億円 (平成27年度 10.7億円)
		・ 保険料免除分 8.1億円 (〃 8.3億円)

政 策

3. 老人保健福祉関係予算

(単位：億円)

事 項	平成28年度 予 算 額	備 考	
老人保健福祉関係予算	28,890	※平成27年度予算額 27,832	
1. 介護保険制度による介護サービスの確保	28,140		
(1)介護保険制度による介護サービスの確保	27,001	・地域包括システムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保。	
・介護給付費負担金	17,682		
・調整交付金	4,823		
・2号保険料国庫負担金	4,497		
(2)地域支援事業の推進	1,030		
(3)介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	109		
2. 「地域医療介護総合確保基金」(介護分)の実施	483		
(1)介護施設等の整備に関する事業	423		
(2)介護従事者の確保に関する事業	60		
3. 認知症高齢者等にやさしい地域づくりのための施策の推進	82		・「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)に基づき、早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護等の提供が図られる仕組みを構築するなど、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進。
(1)認知症に係る地域支援事業の充実	57		
(2)認知症施策の総合的な取組	14		
(3)認知症研究の推進	8.6		
(4)認知症研究のための国際連携体制の整備	2		
4. 介護サービスの生産性の向上	4.3	・介護事業所のICT活用等による業務効率化の取組のモデル的实施や介護ロボット開発等加速化事業の実施。	
5. 地域での介護基盤の整備	444		・地域医療総合確保基金(介護分)による地域密着型介護施設の整備支援や介護施設等の防災対策支援などを実施。
6. 介護予防等の取組に係る先進事例の横展開の推進	1		
7. 介護給付の適正化の推進	1.5	・専門家の市町村派遣や適切なケアマネジメントを推進するための取組をモデル事業として実施し、介護給付適正化のための効果的な手法を検討。	
8. 介護・医療関連情報の「見える化」の推進	3.5		
9. 低所得高齢者等の住まい・生活支援の推進	0.8		
10. 生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等	29		
11. その他の主要事項	109		
(1)介護職員に対する育児支援(ベビーシッター派遣等)事業	20	・子育て中の介護職員に対し、預かりサービスの利用料負担軽減等離職防止や待遇改善につながる取組を推進。	
(2)老人保健健康増進事業	17		
(3)介護保険制度の運用等に必要なシステム整備費	10		
(4)介護報酬改定検証・研究委員会費	3		
(5)通所・訪問リハビリテーションの質の評価データ収集等事業	0.7		
(6)新しい総合事業の導入推進事業	0.2		・円滑な施行に向け、市町村職員向けのセミナーを実施。
(7)介護保険指導・監査等市町村職員支援事業	0.1		・新しい総合事業の指導監査など業務範囲の拡大に対応した知識習得等を目的とした研修会の実施。
12. 復興特別会計	71		

4. 児童家庭関係予算

(単位：億円)

事 項	平成28年度 予 算 額	備 考
雇用均等・児童家庭局関係予算	4,378	※平成27年度予算額 4,109
◇子どもを産み育てやすい環境づくり～人口減少社会への対応～		
1. すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進	3,230	※平成27年度予算額 3,065
(1)ひとり親家庭対策の推進	1,912	①ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化 ②自立を促進するための経済的支援 ③多子世帯・ひとり親世帯等への保育料軽減の強化(幼児教育の段階的無償化等)等
(2)児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進	1,295	児童相談所の体制の強化及び専門性の向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の体制強化等を図る。
(3)配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進	96	
2. 待機児童解消等の推進などに向けた取組	992	※平成27年度予算額 918
(1)待機児童解消等の推進などに向けた取組	965	平成29年度末までの保育拡大量を40万人から50万人に拡大し、新たに小規模保育事業所の整備に要する費用の一部を補助する事業を創設するとともに、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所の整備などによる受入児童数の拡大を図る。
(2)事業所内保育など企業主導の保育所の整備・運営等の推進	(内閣府予算) 835	待機児童解消加速化プランに基づき、新たに事業所内保育等の企業主導型の多様な保育サービスの拡大を支援する仕組みを創設する。
(3)子ども・子育て支援新制度の実施	(内閣府予算) 21,790	①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 ②児童手当
3. 母子保健医療対策の強化	224	
(1)地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化	185	※平成27年度予算額 190 ①不妊治療への助成拡大 ②子育て世代包括支援センターの全国展開
4. 仕事と家庭の両立支援策の推進	78	※平成27年度予算額 63

政 策

解 説

平成28年度関係省庁予算

国 土 交 通 省

建設関係予算・施策の概要

【国土交通省関係予算・施策の概要】

国土交通省の平成28年度予算案の総額は、5兆7、766億円（前年度比0・2%減）となっている。自治体向けの財政支援では、成長力につながるインフラ整備を対象とした「社会資本整備総合交付金」が、8、983億円（同0・4%減）計上された。一方、防災・減災、老朽化対策に特化した「防災・安全交付金」は1兆1、002億円（同0・5%増）を計上した。

事業別にみた概要は次のとおり。

【道路関係】

道路関係予算は、1兆6、637億円（同0・2%増）が計上されている。うち、直轄事業は、1兆5、632億円（同0・4%減）、補助事業は753億円（同9・8%増）、有料道路事業は252億円（同12%増）となっている。道路局予算では、復興道路・復興支援道路の緊急整備を始めとする東日本大震災からの復興加速、道路施設の老朽化対策や代替性確保ネットワーク整備などによる国民の安全・安心の確保、道の駅やスマートIC等の活用による拠点の形成や道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保などによる地域の

の活性化、物流ネットワークの整備などによる国際競争力の強化に重点的に取り組むとしている。

【都市整備関係】

都市整備関係予算は、558億円（同0・8%減）が計上されている。復興まちづくりの推進や都市の安全・安心の確保、都市再生、コンパクト＋ネットワーク、地域の活性化等に重点を置くとした。

【水管理・国土保全関係】

水管理・国土保全関係予算は、国費ベースで前年度並みの8、523億円が計上されている。国費ベースの事業毎の内訳は、治山治水事業が前年度とほぼ同額の7、706億円、下水道事業関係費もほぼ同額の54億円となっている。また、災害復旧関係も前年度と同額の506億円となっている。

治山治水事業については、気候変動等に伴う被害の頻発・激甚化を踏まえて、治水対策を計画的に実施するとともに、激甚な水害が発生した地域においては、再度災害防止対策を集中的に実施するとしている。また、施設では防ぎきれない大洪水が発生することを前提として、ハード・ソフト対策を一体的・効果的に推進

するとしている。

下水道事業については、PPP/PFI手法等を活用した資源・エネルギーの有効活用、効率のかつ計画的な浸水対策、アセットマネジメント等を推進し、そのために必要な技術開発等を実施するとしている。

【住宅関係】

住宅局関係事業予算は、1、767億円（同3・8%減）が計上されている。空き家対策特別措置法の施行を踏まえ、自治体への補助制度である「空き家対策総合支援事業」を創設し20億円を計上した。また、旧耐震基準で建てられた一定規模以上のホテルやアパートなどへの耐震改修の上乗せ補助を3年延長した。

【地域公共交通等】

地域公共交通関係予算は、地域の公共交通ネットワークの再構築に229億円を計上した。また、地域公共交通確保維持改善事業を拡充し、地方路線バスの運行を効率化すると同時に利便性を高めるため、デマンド交通に使う車両や乗車定員7〜10人の小型バスを新たに補助対象に加えるとした。

平成28年度国土交通省関係予算総括表 (国費)

(単位：百万円)

事 項	平成28年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/B)	前年度 (B)	備 考
治 山 治 水	780,342	1.00	779,210	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関係分を含む。 2. 推進費等の内訳は、 災害対策等緊急事業推進費 14,813百万円 官民連携基盤整備推進調査費 357百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,443百万円 3. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費87,492百万円がある。 4. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）689,712百万円がある。 5. 計数は、整理の結果異動することがある。
治 水	756,586	1.00	755,454	
海 岸	23,756	1.00	23,756	
道 路 整 備	1,334,555	1.00	1,328,048	
港 湾 空 港 鉄 道 等	420,971	1.00	420,822	
港 湾	231,712	1.00	231,411	
空 港	85,098	0.97	87,701	
都 市・幹 線 鉄 道	23,721	1.05	22,490	
新 幹 線	75,450	1.00	75,450	
航 路 標 識	4,990	1.32	3,770	
住 宅 都 市 環 境 整 備	537,469	0.99	543,339	
住 宅 対 策	151,775	0.99	154,086	
都 市 環 境 整 備	385,694	0.99	389,253	
市 街 地 整 備	31,839	1.00	31,839	
道 路 環 境 整 備	329,139	0.99	332,125	
都 市 水 環 境 整 備	24,716	0.98	25,289	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	33,730	1.01	33,561	
下 水 道	5,375	1.01	5,348	
国 営 公 園 等	28,355	1.01	28,213	
社 会 資 本 総 合 整 備	1,998,566	1.00	1,996,554	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	898,332	1.00	901,805	
防 災・安 全 交 付 金	1,100,234	1.01	1,094,749	
小 計	<u>5,105,633</u>	1.00	<u>5,101,534</u>	
推 進 費 等	19,613	0.90	21,672	
一 般 公 共 事 業 計	<u>5,125,246</u>	1.00	<u>5,123,206</u>	
災 害 復 旧 等	53,449	1.00	53,449	
公 共 事 業 関 係 計	<u>5,178,695</u>	<u>1.00</u>	<u>5,176,655</u>	
官 庁 営 繕	17,725	1.00	17,726	
そ の 他 施 設	33,822	1.18	28,692	
行 政 経 費	546,450	0.97	565,637	
合 計	<u>5,776,692</u>	<u>1.00</u>	<u>5,788,710</u>	

政 策

〔道路関係予算総括表〕

(単位：億円)

事 項	平成28年度決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A / B)
直 轄 事 業	15,632	15,691	1.00
改 築 そ の 他	11,244	11,522	0.98
維 持 修 繕	3,202	2,965	1.08
諸 費 等	1,185	1,204	0.98
補 助 事 業	753	686	1.10
地 域 高 規 格 道 路 等	491	485	1.01
地 域 高 規 格 道 路 I C ア ク セ ス 道 路	70	-	皆増
大 規 模 修 繕 ・ 更 新	45	45	1.00
除 雪	104	101	1.03
補 助 率 差 額 等	43	55	0.78
有 料 道 路 事 業 等	252	225	1.12
合 計	16,637	16,602	1.00

※この他に、社会資本整備総合交付金（国費8,983億円）、防災・安全交付金（国費11,002億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費2,376億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1. 上記の他に、行政部費（国費8億円）がある。

注2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,994億円）を含む。

注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

〔都市整備関係予算〕

(単位：百万円)

事 項	前年度予算額 (A)	平成28年度予算 概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B / A)	備考
国 営 公 園 等 事 業	28,213	28,355	1.01	
国 営 公 園 等 整 備	9,891	9,005	0.91	
国 営 公 園 維 持 管 理	13,171	14,182	1.08	
都 市 公 園 補 助 等	5,150	5,168	1.00	
都 市 環 境 整 備 事 業	23,577	23,577	1.00	
市 街 地 整 備	23,577	23,577	1.00	
住 宅 対 策	1,366	853	0.62	
小 計	53,156	52,785	0.99	
災 害 関 係	400	400	1.00	
行 政 経 費	2,680	2,575	0.96	
合 計	56,236	55,760	0.99	

(注) 1. 本表のほか、国費として社会資本整備総合交付金の全体額898,332百万円、防災・安全交付金の全体額1,100,234百万円がある。

2. 本表のほか、復興庁計上の国費として

(1)東日本大震災復興交付金の全体額147,695百万円がある。

(2)福島再生加速化交付金の全体額101,151百万円がある。

(3)社会資本整備総合交付金の全体額105,436百万円がある。

(4)国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業530百万円がある。

(5)都市災害復旧事業1,883百万円がある。

3. 計数は整理の結果、異動を生ずる場合がある。

4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

〔水管理・国土保全局関係予算〕

(単位：億円)

事 項	平成28年度	前 年 度	対 前 年 度 倍 率
一 般 公 共 事 業 費	8,006	8,001	1.00
治 山 治 水	7,706	7,694	1.00
治 水	7,566	7,555	1.00
海 岸	140	140	1.00
住 宅 都 市 環 境 整 備	247	253	0.98
都 市 水 環 境 整 備	247	253	0.98
下 水 道	54	53	1.01
災 害 復 旧 関 係 費	506	506	1.00
行 政 経 費	11	11	0.99
合 計	8,523	8,518	1.00

上記以外に、省全体で社会資本総合整備19,986億円がある。
(四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。)

地域づくりの実例を無料動画で！「NHK地域づくりアーカイブス」

様々な課題を抱える日本の「地域」。過疎・高齢化、農林水産業の衰退、シャッター通りと化す商店街、ごみ屋敷、ひきこもり…。東京や大阪といった大都市も、防災や介護、孤独死といった問題に直面しており、「地域の再生」は、まさに全国的な課題です。一方で、全国各地をつぶさに見てみると、特産品の開発や商店街の再生、高齢者の見守りなど、知恵を働かせ、力を合わせて課題に向き合い、地域づくりを成しとげてきた事例も数多くあります。

NHKは、2015年10月、新たにインターネットの動画サイト「NHK地域づくりアーカイブス」を開設しました。「NHKスペシャル」「プロフェッショナル」「明日へ支えあおう―復興サポート」「ハートネットTV」などの番組で、これまで取り上げてきた全国の地域づくりの映像を、無料で視聴いただけるサイトです。ジャンルや地域、キーワードなどで検索し、パソコンやスマートフォンでご覧いただくことができます。

みなさんがお住まいの地域の課題について、全国の先進的な取り組みなど、情報収集のツールとして、さらには地域づくりの研修や勉強会での視聴、学校など教育現場での教材としても、ぜひご活用ください。

(キーワード入力「NHK 地域づくり」で検索できます)



政 策

〔特定地域振興関係予算〕

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
〈 離 島 振 興 〉	45,280	45,631	0.99
治 山 治 水	1,127	1,127	1.00
港 湾 空 港 鉄 道 等	4,591	4,460	1.03
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,845	2,214	0.83
農 林 水 産 基 盤 整 備	19,091	19,691	0.97
社 会 資 本 総 合 整 備	17,448	16,961	1.03
公 共 事 業 関 係 費 計	44,102	44,453	0.99
行 政 経 費	1,178	1,178	1.00
〈 奄 美 振 興 〉	22,650	23,322	0.97
治 山 治 水	419	441	0.95
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,825	2,103	0.87
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	595	595	1.00
農 林 水 産 基 盤 整 備	8,731	8,984	0.97
社 会 資 本 総 合 整 備	9,014	9,132	0.99
公 共 事 業 関 係 費 計	20,584	21,255	0.97
行 政 経 費	2,066	2,067	1.00
〈 小 笠 原 振 興 〉			
行 政 経 費	1,064	1,064	1.00
〈 半 島 振 興 〉			
行 政 経 費	111	115	0.97
〈 豪 雪 地 帯 対 策 〉			
行 政 経 費	35	35	1.00
公 共 事 業 関 係 費 合 計	64,686	65,708	0.98
行 政 経 費 合 計	4,454	4,459	1.00

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 本表のほか、復旧・復興事業（東日本大震災復興特別会計）として、次のものがある。
○離島分 2,792百万円
3. 本表のほか、厚生労働省計上の「生活基盤施設耐震化等交付金（非公共）」があり、耐震化等に関する事業計画に基づき、水道施設の整備に充てることができる（13,000百万円の内数）。
4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（平成28年度238百万円）がある。
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

解説

平成28年度関係省庁予算

農 林 水 産 省

農林水産関係予算・施策の概要

【農林水産省予算・施策の概要】

平成28年度の農林水産関係予算案は2兆3、091億円で、前年度比1億円増の横ばいとなった。また昨年12月に決定された27年度補正予算（以下27年度補正）は4、008億円を確保。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定対策の新規事業について3、122億円を前倒し計上しているため、当初予算は既存事業の強化・拡充が中心となっている。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の発効に備え、農地の大区画化や農産物の輸出促進など「攻めの農林水産業」への転換を目指す予算内容で、飼料用米などへの転作助成を行う水田活用直接支払交付金の増額や、農産物や食品の輸出強化に向けた新規事業を盛り込み、農林水産業の成長産業化に向けた取り組みに重点を置いている。

農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農業農村整備事業は対前年度比209億円増の2、962億円を計上。農地の大区画化や老朽化した農業施設の改修をすすめる。またTPP対策として、同事業の27年度補正において940億円を確保した。同事業は民主党政権の22年度に大幅に減額されて以

降、生産現場などから増額を求める声が強まっていた。

農地中間管理機構による担い手への集積・集約化の推進については、農地耕作条件改善事業を123億円（前年度100億円）計上。同事業は、畦畔の除去や暗渠排水整備を行い、耕作条件の改善を図るもので、28年度からは米・麦・大豆から野菜・果樹への転換を促し、必要経費の助成を行う。農地中間管理機構の事業運営や農地の出し手に対する協力金の交付等の支援については、81億円を措置。前年度より109億円の減となり、不足分は各都道府県の基金から充当することとした。

また新規就農者や経営継承者への給付金の給付や研修の支援を行う新規就農・経営継承総合支援事業に193億円（同195億円）、農業経営の法人化を後押しする農業経営力向上支援事業に7億円（同5億円）をそれぞれ計上し、担い手の育成にのぞむ。

食料自給率・自給力の向上を図る水田フル活用については、飼料用米など非主食用米の作付けを支援する水田活用直接支払交付金を、前年度より308億円増の3、078億円計上。飼料用米の生産コストの低減と多収品種の拡大を目指し、主食用

米を生産する農家に転作を促す。また27年度より新たに始まった米穀周年供給・需要拡大支援事業は、前年度と同額の50億円を措置し、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売や需要拡大の取り組みを支援する。

「総合的なTPP関連対策大綱」に明記されている、攻めの農林水産業への転換については、国際競争力のある産地イノベーションの促進を図るため、産地パワーアップ事業（基金化）を創設し、27年度補正で505億円を計上。同事業は、地域が一体となって収益力強化に取り組みむ平場・中山間地域に対し、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の再編、改植による高収益作物・栽培体系への転換の支援を行う。全ての農作物を対象とする他、複数年・複数品目にわたる事業計画も支援対象としている。

また農林水産物・食品の輸出強化対策について、和食や日本の食文化を発信する事業への支援に新たに8億円を計上。国内消費の拡大に向けた「食育の推進と国産農林水産物の消費拡大」についても、前年度の1億円から8億円へ拡充措置した。この他TPP対策として、輸出促進緊急対策に33億円、農畜産物輸出拡大

政 策

施設整備事業に43億円、水産物輸出拡大緊急対策事業に55億円をいずれも27年度補正で確保している。

畜産と酪農の経営安定対策は、前年度比7億円減の1,701億円とほぼ横ばいとなった。また27年度補正において、PPP対策として畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業「基金化」に610億円を確保。畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域への機械のリース導入施設整備、家畜導入を支援する。

林野庁関係の総額は、2,933億円で、前年度2,904億円より29億円の増となった。このうち林野公共事業費は、治山事業が前年度より19億円減の597億円、森林整備事業が前年度と同額の1,203億円となった。林業の成長産業化については、路網や生産・流通施設の整備に対する次世代林業基盤づくり交付金を61億円(同27億円)へ拡充。中高層建築に活用でき、耐震耐火性を備えたCLT(直交集成板)の生産促進等を通じ、低コストで効率的な木材の生産・供給を目指す。CLTの技術開発や普及の加速化、地域材の利用拡大の支援を行う「新たな木材需要創出総合プロジェクト」についても12億円(同14億円)を計上した。またPPP対策として、大規

模・高効率の加工施設の整備等を支援する合板・製材生産性強化対策事業「基金化」を、27年度補正で290億円確保している。

水産庁関係の総額は、1,897億円で、前年度1,919億円から22億円の減となった。公共事業は831億円(同840億円)、非公共は1,066億円(同1,079億円)を計上した。資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策や燃油高騰への対応を支援する「漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進」は334億円(同386億円)と減額計上。浜の活力再生プランの策定や着実な実行の推進、漁業就業前の青年に対する給付金の給付等の支援を行う「浜の担い手・地域活性化対策」には9億円(同10億円)を措置した。またPPP対策については、27年度補正で280億円を確保。このうち競争力強化に向けた操業体制の確立に取組む漁業者グループの支援やコスト低減に資する漁業用機具の導入の支援に80億円、共同利用施設の改修・整備の支援に62億円を計上した。その他、ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止に伴い、新たな魚種を漁獲対象とする代替漁業への転換支援として、27年度補正で50億円を確保した。

平成28年度 農林水産予算の骨子

総括表

(単位：億円)

区 分	27年度 予 算	28年度 概算決定額 A	(27年度補正追加額)	
			補正額 B	A+B
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	23,090 -	23,091 100.0%	4,008 -	27,100 117.4%
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,592 -	6,761 102.6%	1,448 -	8,209 124.5%
一般公共事業費 (対前年度比)	6,399 -	6,569 102.6%	1,290 -	7,859 122.8%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 -	193 100.0%	158 -	351 182.2%
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	16,499 -	16,330 99.0%	2,560 -	18,890 114.5%

(注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 ※ 28年度においては、上記のほか、農林水産分野においても活用可能な地方創生推進交付金を創設するための拠出額(62億円)がある。

公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	27年度 予算額	28年度 概算決定額 A	(27年度補正追加額)	
			補正額 B	A+B
農業農村整備 (対前年度比)	2,753 -	2,962 107.6%	990 -	3,952 143.6%
林野公共 (対前年度比)	1,819 -	1,800 99.0%	220 -	2,020 111.1%
治山 (対前年度比)	616 -	597 97.0%	49 -	647 105.0%
森林整備 (対前年度比)	1,203 -	1,203 100.0%	171 -	1,374 114.2%
水産基盤整備 (対前年度比)	721 -	700 97.0%	80 -	780 108.1%
海岸 (対前年度比)	40 -	40 100.0%	- -	40 100.0%
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	1,067 -	1,067 100.0%	- -	1,067 100.0%
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,399 -	6,569 102.6%	1,290 -	7,859 122.8%
災害復旧等 (対前年度比)	193 -	193 100.0%	158 -	351 182.2%
公共事業費計 (対前年度比)	6,592 -	6,761 102.6%	1,448 -	8,209 124.5%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成28年度農林水産関係予算の主要事項

(単位：百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	27年度 当初額	局 庁
1. 水田フル活用の推進と経営所得安定対策				
1	水田活用の直接支払交付金 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援	307,765	(277,026)	政策統括官
2	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施	350,611	(372,099)	政策統括官
	①畑作物の直接支払交付金	(所要額) 194,764	(207,190)	
	②米・畑作物の収入減少影響緩和対策 ③米の直接支払交付金	(所要額) 75,415 72,303	(80,213) (76,025)	
3	米穀周年供給・需要拡大支援事業 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売・需要拡大等の取組を支援	5,033	(5,033)	政策統括官

政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	27年度 当初額	局 庁
2. 強い農林水産業のための基盤づくり				
4	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化、水路のバイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	296,226	(275,265)	農村振興局
5	農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地の集積・集約化を推進するため、区画拡大、暗渠排水等に加え、借り手のニーズに対応した基盤整備を支援	12,274	(10,000)	農村振興局
6	森林整備事業・治山事業<公共> 間伐等の森林施業や路網整備、荒廃山地の復旧・予防対策や海岸防災林の保全等を推進	180,009	(181,856)	林 野 庁
7	水産基盤整備事業<公共> 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用を推進	69,985	(72,149)	水 産 庁
8	農山漁村地域整備交付金<公共> 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援	106,650	(106,650)	農村振興局
9	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給のための共同利用施設の整備等を支援	20,785	(23,085)	食料産業局 生 産 局
-	森林・林業再生基盤づくり交付金 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援	6,141	(2,700) の内数	林 野 庁
10	強い水産業づくり交付金 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援	4,100	(3,500)	水 産 庁
11	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援	150	(100)	農村振興局
12	新しい野菜産地づくり支援事業 加工・業務用野菜の安定生産に必要な土壌・土地改良等の技術導入や、青果物流通の合理化等に必要新たな輸送システムの導入実証を支援	1,080	(800)	生 産 局
13	次世代施設園芸の地域展開の促進 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、拠点における成果等についての情報発信、拠点で得られた知見を活用した次世代型園芸施設の整備を支援	2,540	(2,008)	生 産 局
14	国産花きの生産・供給対策 国産シェア奪還と輸出拡大を図るための低温パッキングや日持ち性向上のための取組を支援、トルコ国際園芸博覧会への出展	865	(654)	生 産 局
15	農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立実証に向けた取組を支援	332	(332)	経 営 局
16	農業労働力最適活用支援総合対策事業〔新規〕 産地における人手不足を補うため、労働力の募集・産地への派遣を一体的に行う仕組み等の構築を支援	250	(-)	生 産 局
17	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成に向けた取組、品目毎の多様な課題の解決に向けた取組等を支援	2,049	(2,343)	生 産 局
3. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進				
18	農地中間管理機構による農地集積・集約化 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援	15,401	(24,323)	経 営 局
-	農地の大区画化等の推進<公共> 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進	91,251	(108,932)	農村振興局
19	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 荒廃農地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援	231	(291)	農村振興局
-	農業委員会の活動による農地利用の最適化 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動等を支援	9,499	(8,104)	経 営 局
20	農業経営力向上支援事業 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援、法人化の推進体制を整備、農業経営の質の向上を促進	653	(452)	経 営 局

政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	27年度 当初額	局 庁
21	新規就農・経営継承総合支援事業 青年就農給付金、農業法人での実践研修、就農後の相談体制の整備、農業大学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結び付ける取組等を支援	19,347	(19,479)	経 営 局
22	経営体育成支援事業 地域の中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	2,997	(3,205)	経 営 局
23	スーパーL資金の金利負担軽減措置 スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	6,520 の内数	(7,261) の内数	経 営 局
24	農業共済関係事業（農業災害補償制度） 農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担	88,589	(89,023)	経 営 局
25	女性の活躍推進 経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮、次世代女性農業経営者の育成及び発展支援	37,162 の内数	(45,140) の内数	経 営 局
26	収入保険制度検討調査費 収入保険制度の導入に向けた諸課題の検討を進めるため、事業化調査等を実施	216	(456)	経 営 局
27	農協監査・事業利用実態調査 [新規] 農協の監査費用に関する調査及び准組合員の事業利用規制の在り方に関する調査を実施	110	(-)	経 営 局
4. 畜産・酪農の競争力の強化				
28	畜産・酪農の生産力強化 性別別精液の評価精度の向上、繁殖機能の改善等の研究開発を推進 ○和牛・生乳の生産拡大を支える研究開発（委託プロジェクト研究）	221	(258)	技 術 会 議 事 務 局
29	自給飼料の生産拡大 濃厚飼料原料・エコフィードの増産、放牧の推進、飼料生産組織の機能の高度化、飼料生産型酪農の拡大、草地整備等を支援	12,594	(13,855)	生 産 局
	①飼料増産総合対策事業	1,011	(1,055)	
	②飼料生産型酪農経営支援事業 ③草地関連基盤整備<公共>	6,800 4,783	(6,581) (6,219)	
30	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援	170,136	(170,838) (所要額)	生 産 局
5. 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進				
31	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や介護食品の取組を含めた医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援	2,402	(2,684)	食 料 産 業 局
	①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 ②6次産業化支援対策	【財投資金】 出資枠 15,000 貸付枠 5,000 2,402	(2,684)	
32	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立・普及、産地と漢方薬メーカーのマッチングを支援	467	(423)	生 産 局
33	新品種・新技術の開発・保護・普及 「強み」のある農畜産物の創出に向けて、マーケットインの発想から実需者等と一体となった品種育成や産地形成、戦略的な知的財産の活用等を推進	4,280	(5,702)	食 料 産 業 局 生 産 局 技 術 会 議 事 務 局 等
	○ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発			
	○農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 ○種苗産業海外展開促進事業 ○新品種・新技術活用型産地育成支援事業 等			
34	異分野との融合を含む産学連携の更なる強化 農林水産・食品分野での産学連携に加え、異分野の人材とのマッチングの場を構築し、産学連携の更なる強化を図り、革新的技術の研究開発を促進	1,956	(1,250)	技 術 会 議 事 務 局
	①「知」の集積による産学連携推進事業 ②「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業	225 1,731	(200) (1,050)	

政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	27年度 当初額	局 庁
35	「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発 国内外の市場の開拓や、効率的で力強い生産現場の構築等のための研究開発を推進	2,517	(4,001)	技 術 会 議 事 務 局
	①市場開拓に向けた取組を支える研究開発 (委託プロジェクト研究)	360	(220)	
	②生産現場強化のための研究開発 (委託プロジェクト研究)	1,284	(1,866)	
36	③技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発 (委託プロジェクト研究)	874	(1,915)	食 料 産 業 局
	地理的表示等の知的財産の保護・活用 GI (地理的表示保護制度)の登録申請・普及啓発、GI等を活用した地域産品のブランド化、種 苗産業の海外展開、植物新品種の保護活動等を支援	255	(52)	
	○地理的表示等活用総合対策事業 [新規] 等			
6. 輸出促進と日本食・食文化の魅力発信				
37	輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 「国別・品目別輸出戦略」に沿った品目別の輸出体制の強化、輸出対応型施設の整備、動植物防 疫体制の整備、日本食・食文化の魅力の海外への発信等	15,635	(17,294)	食 料 産 業 局 等
	①輸出戦略実行事業	152	(152)	
	②輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化	1,134	(908)	
	③輸出総合サポートプロジェクト	1,481	(1,381)	
	④グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進	140	(150)	
	⑤食品産業グローバル展開インフラ整備事業	104	(102)	
	⑥国際農産物等市場構想推進事業	200	(62)	
	⑦輸出対応型施設の整備	11,057	(11,759)	
	⑧輸出促進に資する動植物防疫体制の整備	421	(418)	
	⑨日本発食品安全管理規格・認証スキーム等の推進 [新規]	146	(-)	
⑩食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業 [新規]	800	(-)		
38	グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 食産業の海外展開に向け、官民協議会等を活用し、先進国も含めた有望な国・地域におけるフ ードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援	140	(150)	国 際 部
39	国際農産物等市場構想推進事業 国際空港近辺における卸売市場の輸出拠点化推進のため、青果物・花き等について品質を保持 してスピーディーに輸出する手法の調査等を支援	200	(62)	食 料 産 業 局
40	食育の推進と国産農林水産物の消費拡大 和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産 物の消費拡大に向けた取組を支援	847	(56)	消 費 ・ 安 全 局 食 料 産 業 局
	①食育活動の全国展開事業	60	(56)	
	②「和食」の保護・継承事業 [新規]	103	(-)	
	③地域食文化魅力再発見食育推進事業 [新規]	109	(-)	
	④食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業	374	(-)	
	⑤地域の食の絆強化推進運動事業 [新規]	13	(-)	
	⑥機能性農畜産物等の食による健康都市づくり支援事業	86	(-)	
⑦新たな食環境に対応した食育活動モデル推進事業 [新規]	100	(-)		
41	食と農を活用したインバウンドの推進 インバウンド需要を農山漁村に呼び込むための情報発信をするとともに、国産農畜産物を持ち 帰りやすくする体制をモデル的に整備	115	(15)	消 費 ・ 安 全 局 食 料 産 業 局
	①食によるインバウンド対応推進事業 [新規]	70	(-)	
	②おみやげ農畜産物検査受検円滑化支援事業	45	(15)	
7. 品目別生産振興対策				
42	野菜価格安定対策事業 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等	17,082	(16,722) (所要額)	生 産 局
43	果樹農業好循環形成総合対策事業 農地中間管理機構の活用等による果樹の改植及び未収益期間、規模拡大に向けた園地整備等 に対する支援、加工流通対策の強化、計画生産・出荷等を支援	5,600	(5,520)	生 産 局
44	茶支援関連対策 輸出拡大に向けた生産・加工技術の導入、改植及び未収益期間、他作物への転換に向けた茶園 整理に対する支援	1,405	(1,404)	生 産 局

政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	27年度 当初額	局 庁
45	甘味資源作物生産支援対策 甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援、病害虫防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援	9,301	(8,146)	政策統括官
8. 食の安全・消費者の信頼確保				
46	消費・安全対策交付金 鳥インフルエンザ、ジャガイモシロシストセンチュウ、ミカンコバエなど家畜の伝染性疾病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に係る取組等を支援	1,810	(1,789)	消費・安全局
47	家畜衛生等総合対策 家畜伝染病予防法に基づく家畜の伝染性疾病の発生予防・まん延防止対策等の実施	5,546	(5,547)	消費・安全局
48	食品の安全に係るリスク管理等の総合的な推進 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査や生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査等の実施	589	(837)	消費・安全局
49	産地偽装等取締強化対策 効率的・効果的な食品表示の監視を実施するため、食品の化学的分析による原産地判別等の取締りを強化	259	(266)	消費・安全局
50	食品リサイクル促進等総合対策事業 優良事例の調査・分析等による食品ロス削減の国民運動の展開、外食産業における食品廃棄物のリサイクル等を推進	77	(111)	食料産業局
9. 人口減少社会における農山漁村の活性化				
51	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	76,960	(79,859)	生 産 局 農 村 振 興 局
	①多面的機能支払交付金	48,251	(48,251)	
	②中山間地域等直接支払交付金	26,300	(29,000)	
	③環境保全型農業直接支払交付金	2,410	(2,609)	
52	離島漁業再生支援交付金 離島における漁業集落の再生活動（漁場の生産力の向上等）を支援	1,206	(1,206)	水 産 庁
53	農山漁村振興交付金〔新規〕 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、地域資源の活用等による山村の活性化、定住等を促進するための施設等の整備を支援	8,000	(-)	農 村 振 興 局
54	美しい農村再生支援事業 農村が有する美しい農村景観や資源の保全・復元・継承を支援	96	(300)	農 村 振 興 局
55	都市農業機能発揮対策事業 都市農業に関する制度の検討等を実施、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用、福祉農園の開設を支援	191	(191)	農 村 振 興 局
56	農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 農林漁業者・団体が主導する再生可能エネルギー発電事業の取組や農業水利施設を活用した小水力等発電に係る調査設計等を支援	643	(1,042)	食料産業局 農 村 振 興 局
57	地域バイオマス産業化推進事業 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	700	(751)	食料産業局
-	木質バイオマスの利用拡大 木質バイオマスのエネルギー利用拡大に向けた相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援	459	(539)	林 野 庁
58	鳥獣被害防止対策の推進 鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動等の実施、鳥獣被害対策に必要な施設の整備、ジビエ活用の推進、シカの計画的な捕獲・防除等を支援	9,659	(9,650)	農 村 振 興 局 林 野 庁
	①鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500	(9,500)	
	②シカによる森林被害緊急対策事業	159	(150)	
10. 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進				
59	次世代林業基盤づくり交付金 間伐・路網整備やCLT等を製造する木材加工流通施設等の整備など地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援	6,141	(2,700)	林 野 庁
60	施業集約化の加速化 施業集約化に向け、森林境界の明確化や航空レーザーで取得した森林情報のICT活用による共有等を支援	339	(324)	林 野 庁

政 策

(単位：百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	27年度 当初額	局 庁
61	花粉発生源対策の推進 花粉の少ない品種を対象として、採種園等の造成・改良、コンテナ苗生産の技術研修の支援、花粉症対策苗木への植替えを促進	402	117	林 野 庁
62	新たな木材需要創出総合プロジェクト CLT・耐火部材等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、違法伐採対策を推進	1,215	1,447	林 野 庁
63	森林・山村多面的機能発揮対策 地域の活動組織による森林の保全管理、森林資源の利用等の取組を支援	2,462	2,500	林 野 庁
64	森林・林業人材育成対策 林業就業前の青年への給付金、「緑の雇用」事業等により人材育成を支援	5,850	6,070	林 野 庁
65	持続的な森林・林業経営対策 高性能林業機械等の開発・導入、木材の需給情報の共有化、森林認証材の普及、特用林産物の生産振興、林業者等の資金調達の円滑化等を推進	1,302	1,151	林 野 庁
66	森林病虫害等被害対策事業 松くい虫等の森林病虫害対策等を推進	869	870	林 野 庁
11. 水産日本の復活				
67	浜の担い手・地域活性化対策 浜の活力再生プランの策定・着実な実行を推進、新規漁業就業者を確保	851	963	水 産 庁
68	資源管理・資源調査の強化 資源評価の精度向上、漁船を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供	3,874	3,713	水 産 庁
69	漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進 資源管理に取り組む漁業者への収入安定対策と燃油や配合飼料の価格上昇対策の実施、無利子、無担保・無保証人型の融資、収益性向上等の取組を支援	33,403	38,631	水 産 庁
70	水産物の加工・流通・輸出対策 HACCP認定の取得に向けた輸出環境の整備、輸出水産物のトレーサビリティ導入に向けたマニュアルの作成、流通促進のための機器の整備等を支援	1,473	1,523	水 産 庁
71	水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 漁業者等が行う藻場・干潟の保全や海難救助等の地域活動を支援、離島における漁業集落の再生活動を支援	4,006	4,006	水 産 庁
72	増養殖対策 低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、さけ・ますの種苗放流手法の改良、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援	1,370	1,370	水 産 庁
73	捕鯨対策 調査捕鯨の安定的実施を図るための取組を支援、ICJ判決を踏まえた非致命的調査や妨害対策への対応、調査捕鯨に関する情報発信等	5,064	1,864	水 産 庁
74	外国漁船操業対策等 我が国周辺海域における外国漁船の違法操業に適切に対応するため、漁業取締体制等を維持強化	13,300	13,344	水 産 庁
75	漁場環境保全・技術開発・普及推進 トド等有害生物対策、赤潮・貧酸素水塊対策、水産業の省エネ・低コスト新技術の実証、水産業改良普及事業等の実施	1,407	1,473	水 産 庁
12. その他				
76	有明海再生対策 有明海の再生に向けて、海域環境調査、増養殖対策、漁場改善等を実施	1,795	1,802	農村振興局 水 産 庁
77	諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費 開門に必要な事前対策工事、環境調査等	6,189	6,191	農村振興局

解説

平成28年度関係省庁予算

文 部 科 学 省

文教関係予算・施策の概要

【文部科学省予算・施策の概要】

平成28年度の文部科学省予算案は、総額5兆3、216億円で、対前年度比0・2%、133億円の減額となっている。

予算案では、我が国が引き続き成長・発展を持続するためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、付加価値や生産性を高めていくことが不可欠であるとの観点から、特に若者や女性に光を当て、教育の再生のための取組を強力に押し進めることが必要とされた。具体的な施策としては、「教員の「質」と「数」の一体的強化や初等中等教育の教育課程の充実、幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進、学校施設等の老朽化対策などをはじめとする「教育再生」を実現するための施策に重点が置かれた。

1. 社会を生き抜く力の養成

義務教育費国庫負担金は1兆5、271億円が計上された。少子化等に伴って教職員定数を4、000人削減する一方、小学校専科指導やアクトタイプ・ラーニングなど創造性を育む学校教育の推進、特別支援教育やいじめ・不登校など学校現場が抱える課題への対応のため、525人の加配定数の拡充を行うとしている。また、「いじめ・不登校対策の推進」

として、昨年度より8億円増となる57億円が計上された。教育再生実行会議提言や「いじめ防止対策推進法」等を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、さらに不登校対応を進めるため、地方公共団体におけるいじめ問題等への対応を支援する。

さらに、「幼児教育の振興」として、文部科学省予算としては382億円（内閣府の子ども・子育て支援新制度移行分の予算を含めると404億円）が計上された。幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の保護者負担の軽減を図り、幼児教育の無償化に向けた取組を段階的に推進するとともに、幼児教育の質の向上及び環境整備を促進することにより幼児教育の振興を図ることとしている。加えて、「少子化に対応した活力ある学校教育の推進」として、学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実を図るため、27億円が計上された。そのうち25億円は、へき地児童生徒援助費等補助金として充てられ、離島や中山間地域に所在する学校の教育の振興や統廃合に伴い遠距離通学となる児童生徒の通学条件を緩和す

るため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費支援について補助を行う。へき地児童生徒援助費等補助金のなかでも、学校統廃合等の影響で、近年自治体のニーズが急増している遠距離通学費について昨年度よりも9億円増となる13億円を計上した。

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

「初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成」として220億円が計上された。日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力、主体性・積極性などを持ち、様々な分野で活躍できる人材の育成を行うことが重要であるという観点から、我が国の伝統・文化についての理解を深める取組を実施し、また、小・中・高等学校を通じた英語教育改革の推進、在外教育施設のエデュ環境の改善等の取組の充実を図る。

3. 学びのセーフティネットの構築

「公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進」として、安全を確保し、質の高い教育活動を支えられるよう老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善を推進するため、709億円が計上された。

政 策

平成28年度文部科学省関係予算の概要

区 分	平成27年度予算額	平成28年度予算額	比較増△減額	備 考
一 般 会 計	百万円 5,334,853	百万円 5,321,556	百万円 △13,297	対前年度 0.2%減

1. 社会を生き抜く力の養成

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)教員の「質」と「数」の一体的強化	1,534,230	1,533,713	△517	◆義務教育費国庫負担金 (1,527,058百万円) 小学校専科指導やアクティブ・ラーニングなど時代の変化に対応した新しい教育に取り組むとともに、特別支援教育やいじめ・不登校への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒への日本語指導など学校が抱える喫緊の教育課題に的確に対応するため、加配定数を525人拡充。
(2)教育課程の充実	2,702	2,939	237	学習指導要領改訂等を着実にを行うとともに、その理念を実現するため、「アクティブ・ラーニング」の視点からの学習・指導方法の改善、理数教育の充実、現代的な課題に対応するための取組などを推進し、初等中等教育の教育課程の充実を図る。
(3)全国的な学力調査の実施	5,887	5,259	△627	◆全国的な学力調査の実施 (5,259百万円) 平成28年度調査として、小6、中3を対象に、国語、算数・数学の悉皆調査と、同学年・教科について、抽出による経年変化分析調査を行う。また、平成29年度調査として、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。
(4)いじめ・不登校対策等の推進	4,948	5,711	763	◆いじめ対策等総合推進事業 (5,711百万円) 【学校等支援】 ①スクールカウンセラーの配置拡充〔補助率1/3〕 ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充〔補助率1/3〕 ③24時間子供SOSダイヤル 【自治体支援】 ④幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等
(5)幼児教育の振興	46,032	40,434	△5,598	(うち、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分382億円) (1) 幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進 (34,527百万円) ※子ども・子育て支援新制度移行分を除いた文部科学省予算計上分323億円 ①多子世帯の保護者負担軽減18億円〔文部科学省計上分14億円〕 ②ひとり親世帯等の保護者負担軽減4億円〔文部科学省計上分3億円〕 (2) 幼児教育の質の向上 ◆幼児教育の質向上推進プラン (222百万円) ・幼児教育の推進体制構築事業【新規】 ・幼児期の教育内容等深化・充実調査研究【新規】 ◆幼稚園教育要領の改訂【新規】 (12百万円)
(6)特別支援教育の充実	14,523	15,614	1,092	◆インクルーシブ教育システムの推進【新規】 (1,095百万円) ・インクルーシブ教育システム推進事業費補助【新規】 ・インクルーシブ教育システム推進センターの設置【新規】 ◆発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 (586百万円) ・発達障害の可能性のある児童生徒に対する放課後等福祉連携支援事業【新規】 ・発達障害に関する通級による指導担当教員等専門性充実事業【新規】

政 策

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(7)少子化に対応した活力ある学校教育の推進	1,785	2,693	908	◆少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業 (37百万円) ◆へき地児童生徒援助費等補助金 (2,521百万円) ◆人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 (136百万円)
(8)新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	58	57	△1	発達の早期化、自己肯定感の低さ、小1プロブレムや中1ギャップなどの課題に早急に対応するため、フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業や中学校夜間学級の設置促進を平成27年度補正予算案に前倒しして実施するほか、引き続き小中一貫教育導入の推進を図るなど、実情に応じたきめ細やかな教育の充実を行う。
(9)学校と地域の連携協働の推進	6,684	6,832	149	◆学校を核とした地域力強化プラン (6,832百万円) ・学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を有機的に組み合わせて推進する。 〔補助率1/3〕
(10)女性の活躍推進等のための環境整備	4,011	4,299	287	◆放課後子ども総合プランの推進 (3,869百万円) ◆地域と教育機関の連携による女性の学びを支援する保育環境の在り方の検討【新規】 (21百万円) ◆男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業 (29百万円)

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成	20,230	22,001	1,771	◆小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 (1,221百万円)

3. 学びのセーフティネットの構築

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	2,190	2,612	421	◆学習支援の充実【新規】 (269百万円) ・地域未来塾による学習支援の充実 ◆地域人材の活用や学校等との連携による訪問型家庭教育支援事業【新規】 (28百万円)
(2)公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進	64,462	70,886	6,424	◆小中学校等の学級数の増加等に伴う教室不足への対応等 ◆老朽化対策を含む教育環境の改善

政 策

解 説

平成28年度関係省庁予算

経 済 産 業 省

中小企業・小規模事業者及び
資源・エネルギー関係予算・施策の概要

【経済産業省予算・施策の概要】

経済産業省の平成28年度予算案は、一般会計で3,371億円(前年度3,383億円※エネ特への繰入を除く)、エネルギー対策特別会計で8,384億円(同7,965億円)を計上した。また27年度補正予算(以下27年度補正)では、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の大筋合意を踏まえた中小企業支援や農林水産物の輸出推進等を中心に2,658億円を計上した。

中小企業・小規模事業者関係予算は、前年度と同額の1,111億円を確保し、27年度補正予算と一体となつて、中小企業・小規模事業者の支援やそれらを通じた地域経済の活性化に取り組みとともに、TPPを活用した中小企業の海外展開支援を行う。

また資源・エネルギー関係予算は、福島復興の加速に向けて全力を傾注しながら、27年7月に決定した「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」の実現、28年4月より始まる電力の小売全面自由化を見据えた「電力システム改革」の実行に取り進むこととしている。

【中小企業・小規模事業者関係】

中小企業対策では、中小企業の生産性向上支援が柱の一つとなつている。このうち新しい商品・サービスの開発や生産性向上のための設備導入等に対して費用を補助する、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金は、27年度補正で1,021億円を措置。中小企業の大学等と連携した研究開発やサービスモデル開発に対して支援を行う、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業は140億円(同139億円)を計上した。

小規模事業者の持続的発展支援としては、商工会・商工会議所が小規模事業者と一体となつて取り組む特産品開発や観光開発を支援する、小規模事業者対策推進事業に52億円(同47億円)を計上した他、販路開拓の取り組みに対する支援に27年度補正で100億円を措置した。

またTPPを活用した中小企業の海外展開支援については、27年度より始まった農商工連携による商品・サービス開発及び販路開拓等の支援に、当初予算で10億円(同16億円)、27年度補正で30億円を措置。JETRO及び中小機構が連携した海外情報提供や国内外展示会への出展への支援に対しては、当初予算14億円(同

25億円)、27年度補正20億円を計上。海外市場に活路を見出そうとする中小企業や小規模事業者に対して、海外進出前から進出後まで一貫した支援を行う。

【資源・エネルギー関係予算】

省エネルギー関連予算では、エネルギーミックスの実現に向け、大幅なエネルギー効率の改善を図ることとし、工場等の設備の入替や事業者の省エネルギー対策の費用に対する補助金を前年度の410億円より515億円へ拡充。より高い水準の省エネルギーの取り組みを重点的に支援する。

また再生可能エネルギーの最大限の導入拡大と国民負担の両立の実現を目指し、安定供給が可能なベースロード電源である地熱発電について、地表調査や掘削調査等に対する補助金を前年度の80億円から100億円へ拡充措置。その他、地域で事業者が実施する木質バイオマス発電等への補助を行う再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金に49億円、地産地消型のエネルギーシステムの構築を支援する地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金に45億円をそれぞれ新規に計上した。

平成28年度経済産業省関係予算の概要

(単位：億円)

	27年度 当初予算 (A)	28年度 当初予算案 (B)	対前年 増減額 (B-A)	伸率
①一般会計（エネ特繰入除く）	3,383	3,371	△ 12	△ 0.4%
中小企業対策費	1,111	1,111	0	0.0%
科学技術振興費	997	979	△ 18	△ 1.9%
その他経費	1,274	1,280	6	0.5%

②エネルギー対策特別会計	7,965	8,384	419	5.3%
エネルギー需給勘定	5,973	6,497	525	8.8%
電源開発促進勘定	1,789	1,752	△ 37	△ 2.1%
原子力損害賠償支援勘定	203	135	△ 68	△ 33.7%

小計（①、②）	11,348	11,755	407	3.6%
---------	--------	--------	-----	------

③特許特会	1,404	1,446	42	3.0%
④貿易再保険特会	2,196	2,235	39	1.8%
経産省計（①～④）	14,932	15,420	488	3.3%

(復興庁計上)

東日本大震災復興特別会計 (経済産業省関係)	982	1,121 (補正を含む)	138	14.1%
---------------------------	-----	------------------	-----	-------

(参考)

- 平成27年度補正予算案（経済産業省関係） 2,901億円
- 平成27年度予備費（経済産業省関係） 996億円

- ※1 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。
- ※2 経済産業省関係当初予算の合計額は、特許特会、貿易再保険特会との重複額（16.2億円）を除く。
- ※3 平成27年度経済産業省関係補正予算案のうち、復興庁計上228億円、財務省計上15億円。
- ※4 平成27年度経済産業省関係補正予算案は平成27年12月18日閣議決定。
- ※5 平成27年度経済産業省関係予備費のうち、財務省計上23億円、内閣府計上1億円。
- ※6 平成27年度経済産業省関係予備費は平成27年12月18日閣議決定。

政 策

解 説

平成28年度関係省庁予算

環 境 省

廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要

【環境省予算・施策の概要】

環境省の平成28年度予算案は、前年度の31・3%増となる1兆2191億円となっている。環境省では、東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災、新たな温室効果ガス削減目標の達成に向けた国内対策の抜本的強化と世界全体の排出削減への貢献、循環共生型社会の構築、G7富山環境大臣会合等を通じた地球規模の環境対策への貢献を柱に、2020年に向けて国内の改革や取組を加速させ、環境政策を進化させていくとしている。東日本大震災からの復旧・復興等に係る重点施策では、中間貯蔵施設の整備に、1、346億円が計上され、指定廃棄物等の処理費用には、2、140億円が計上されている。

低炭素社会づくりの関係では、再生可能エネルギーを活用し、需要に応じた電気や熱の供給量を変えるシステムを公共施設に取り入れる場合の補助に26億円、地域の街路樹灯への発光ダイオード(LED)照明の導入支援16億円、燃費性能に優れた自家用トラックやバスの購入費の補助10億円が盛り込まれた。

【廃棄物・リサイクル対策関係予算】

廃棄物・リサイクル対策関係予算のうち、主なものは以下のとおりである。

○東日本大震災からの復旧・復興等

東日本大震災からの復旧・復興等については、原発事故の除染の費用に過去最大の5、224億円が計上されている。また、放射性物質汚染廃棄物処理事業等として、2、140億円が計上され、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、風評被害対策等の充実を図りつつ、国の責任において処理を着実に進めるとともに、市町村等が行う稲むら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するとした。

○循環型社会形成推進交付金

循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)として280億円が計上され、廃棄物処理施設を自立・分散型の低炭素エネルギーセンターとして廃棄物エネルギーを徹底活用するとともに、社会の安心・安全を

確保するため、一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新を図るとした。なお、同交付金については、383億円が27年度補正として計上されている。また、同交付金(浄化槽分)としては、前年度と同額の84億円が計上されている。この中で、浄化槽の整備推進を図り、地域の環境を保全し、自立・分散型の地域社会の構築を目指すとして、環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業等が新規に盛り込まれた。

○漂流・漂着ごみ対策

海岸漂着物等地域対策推進事業として4億円、27年度補正予算で26億円が計上されている。海洋ごみは、国内外を問わず様々な地域由来のものが入り混じっており、地方公共団体は漂着したごみの処理責任はあるものの、自ら発生抑制対策を行ったとしても問題解決につながらない状況にあり、国が補助金による支援を実施し海洋ごみ対策を進める必要があるとして回収処理、発生抑制対策等の総合的な海洋ごみ対策の推進やきれいで豊かな沿岸地域等の保全・再生の推進を図るとしている。

平成28年度環境省予算の概要

【一般会計】

	平成27年度 当初予算額	平成27年度 補正予算(案)	平成28年度	
			当初予算(案)	対前年比
	億円	億円	億円	
一般政策経費等	1,503	584	1,452	97%
エネルギー対策特別会計へ繰入	1,008	-	1,368	136%
合計	2,511	584	2,820	112%

【エネルギー対策特別会計】

	平成27年度 当初予算額	平成27年度 補正予算(案)	平成28年度	
			当初予算(案)	対前年比
	億円	億円	億円	
エネルギー対策特別会計	1,148	-	1,586	138%
うち、エネルギー需給勘定	1,125	-	1,564	139%
電源開発促進勘定	23	-	22	96%

【小 計】

	平成27年度 当初予算額	平成27年度 補正予算(案)	平成28年度	
			当初予算(案)	対前年比
	億円	億円	億円	
一般会計+エネルギー対策特別会計 (除く、エネルギー対策特別会計へ繰入)	2,650	584	3,038	115%

【東日本大震災復興特別会計】

	平成27年度 当初予算額	平成27年度 補正予算(案)	平成28年度	
			当初予算(案)	対前年比
	億円	億円	億円	
東日本大震災復興特別会計 (復興庁一括計上)	6,636	783	9,153	138%

【合 計】

	平成27年度 当初予算額	平成27年度 補正予算(案)	平成28年度	
			当初予算(案)	対前年比
	億円	億円	億円	
合計	9,286	1,367	12,191	131%

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

政 策

廃棄物・リサイクル対策関係予算表

(単位：千円)

事 項	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費	5,762,376	10,132,495	4,370,119
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,762,376	10,132,495	4,370,119
○ 廃棄物対策等共通経費	100,824	100,824	0
○ 国際分担金等経費	88,330	108,204	19,874
・ アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	29,700	48,600	18,900
○ 循環型社会形成推進費	1,156,629	926,198	△ 230,431
・ 循環型社会形成推進等経費	97,318	88,348	△ 8,970
・ (新) G7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業	0	50,908	50,908
・ 食品リサイクル推進事業費	31,327	35,000	3,673
・ 自動車リサイクル推進事業費	20,692	23,000	2,308
・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業(国際展開支援)	340,398	270,398	△ 70,000
○ 廃棄物対策等事務処理費	965,655	3,519,658	2,554,003
・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	950,000	3,504,000	2,554,000
○ 浄化槽対策推進費	117,499	127,621	10,122
・ (新) 浄化槽普及戦略策定事業費	0	25,002	25,002
・ 浄化槽システム強靱化事業費	16,116	12,672	△ 3,444
・ し尿処理システム国際普及推進事業費	15,490	15,712	222
○ 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
○ 廃棄物処理システム開発費	85,112	11,773	△ 73,339
○ 廃棄物対策推進費	138,746	127,810	△ 10,936
○ 産業廃棄物等処理対策強化費	631,479	691,957	60,478
・ ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	39,710	100,059	60,349
・ PCB廃棄物適正処理対策推進事業	165,771	150,000	△ 15,771
・ 適正な資源循環に向けた廃棄物等の不法輸出入に係る対策強化	47,972	66,529	18,557
・ 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な処理の支援等事業	140,000	155,475	15,475
・ 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	100,000	100,000	0
○ 廃棄物再生利用等推進費	2,248,102	4,300,000	2,051,898
・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	348,102	300,000	△ 48,102
・ PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復事業費	1,000,000	3,000,000	2,000,000
○ 2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業	30,000	18,450	△ 11,550
(項) 廃棄物処理施設整備費	48,491,166	38,822,166	△ 9,669,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	38,822,166	△ 9,669,000
○ 廃棄物処理施設整備費	4,555,209	2,352,644	△ 2,202,565
・ PCB廃棄物処理施設整備事業	3,800,000	1,700,000	△ 2,100,000
○ 循環型社会形成推進交付金	43,935,957	36,469,522	△ 7,466,435
・ 循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	35,466,000	28,000,000	△ 7,466,000
・ 循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	8,421,000	8,421,000	0

解説

平成28年度関係省庁予算

各 協 議 会

関係省庁予算・施策の概要

【観光地協関係】

観光関係予算（観光庁関係）は、前年度比2倍の200億円が計上され、概算要求額を上回った。地域のインバウンド受入環境整備を支援する補助制度である、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業を創設し、80億円を計上した。訪日外国人の入国から、目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に受入環境整備を支援するとともに、訪日外国人の滞在・移動に関する不満・要望をSNS等で調査して検証としている。また、世界遺産、日本遺産、社寺観光など、同一テーマで観光振興を図る地域をネットワーク化し、モデルケースの形成を支援するテーマ別観光による地方誘客事業を新規に創設し、000万円を計上した。さらに、復興枠において、新規で東北観光復興対策交付金を32億6、000万円を計上した。東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化させるとしている。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち行政経費

として、1億1、100万円（前年度比△3%減）が計上されている。

このうち、平成27年3月の半島振興法の改正にあわせ、半島地域において多様な主体が連携して広域的に実施する、交流促進、産業振興、定住促進に資するソフト事業に対して支援するための半島振興広域連携促進事業は、9、800万円を計上している。

【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金（869億円）のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）については、54億円（前年度54億円）が確保された（水力交付金は、平成23年度から交付期間が10年間延長され、最長40年間交付）。

水力発電関連では、水力発電新技術活用促進事業費補助金（経済産業省）として23億円を新たに計上。水力発電施設の老朽化が進む中、設備更新や改造等の支援を行い、水力発電の出力量の増加を目指す。また水力発電事業化促進事業費補助金（経済産業省）11億円が新たに措置され、事業化に向けた新規開発地点での調査の支援や、地域住民への水力発電の理解の促進に係る支援を行う。



何かと面倒な相続手続き、
お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかち愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

 **三菱UFJ信託銀行**

MUFG

お問い合わせは ☎ **0120-349-250** ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く)
(回線がつながりましたら「目」を押してください。)



その人を信じて、
その人に託す。

Meet The Trust Bank

 **三井住友信託銀行**
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

<http://www.smtb.jp> 三井住友信託銀行 検索



車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「**ご自身のおクルマの補償(車両保険)**」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **43%(保険料)割引**
・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%割引**
保険料分割払(12回)も選択可能です。
・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

さらに 無料ロードサービスがついてきます。

ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードアシスタンス専用デスクにご連絡ください。ロードアシスタンス業者にお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。 ●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)



0120-731-087
03-3519-7325

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〔車両保険引受保険会社〕損害保険ジャパン日本興亜株式会社 〔損害保険ジャパン日本興亜株式会社〕は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

[SJNK15-10902(2015.11.04作成)]

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金10,100円より

SINGLE ROOM

金曜日料金
15% OFF 8,600円より
土・日・祝日料金
20% OFF 8,100円より



ダブル 12 室
平日料金 13,700 円
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

DOUBLE ROOM

金曜日料金
15% OFF 11,600円
※1名利用の場合 9,600円
土・日・祝日料金
20% OFF 10,900円
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室
平日料金 19,000円より
(2名利用)

TWIN ROOM

金曜日料金
15% OFF 16,200円より
土・日・祝日料金
20% OFF 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ペルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)

*** さいから



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- タクシー東京駅から約20分

